山間地域の住民が安心して暮らせる地域づくり

地域エリア：栃木県
パートナー：栃木県　環境森林部　森林整備課

建築都市デザイン学科　栗原怜央　豊田瑞帆
社会基盤デザイン学科　出町元大　木村航輔
コミュニティデザイン学科　竹谷沙織

背景

近年災害が多発している

山地災害は大雨や地震などにより多く発生しており減災対策が必要となっている。

ハード＋ソフト両面からの対策が必要

ハード対策だけでなく、ソフト対策の充実がなされてこそ防災対策と言える。

目的

地域住民の防災意識向上

住民が防災に関心を持ち危険性を理解する。

地域住民の防災知識向上

住民が防災についての知識を蓄え、行動できるようにする。

↓

児童向けの防災講習会の改善を行う

児童の防災意識が高まる事により、保護者や家族の防災意識も高まる
結果として地域全体の防災意識が高まる。

プロジェクト概要

山地防災講習会とは

山地防災講習会は、児童を対象とした講習会であり、山地防災の大切さを伝えるため、栃木県庁の森林整備課が行っている活動である。右の写真は　烏山小学校での講習会の様子である。

対象地域

栃木県全体の小学校（主に山間部）

栃木県は災害の少ない都道府県のイメージがあるが、災害がないわけではない、実際去年の台風 19 号による被害は大きい。過去にも土砂崩れが発生した場所はあり、宇都宮市内でも発生している。右図は、私たちが訪問した場所である。

調査方法と分析結果

1st cycle
4/16　顔合わせ
6/ 4　土平見学
6/25　南摩小学校訪問

1 st cycle では顔合わせの時、県庁での取り組みについて聞き、私たちは去年に引き続き、講習会の改善提案を行うことになった。宇都宮市内の災害復興現場を見学させてもらいハード対策についても学んだ。講習会にも参加した。

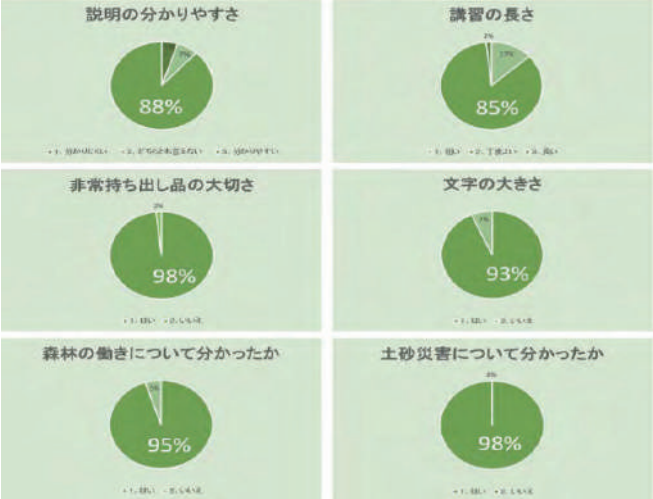
2nd cycle
10/10 烏山小学校
10/15 アンケート結果集計

2 nd cycle でアンケートの結果が集計され分析した。分析した結果 P.P 資料や講習会自体に不完全な箇所はなく、別の提案を行うことになった。実際に小学校での講習会を見学したが児童はしっかり授業に参加していた。

3rd cycle
12/10 栃木県庁訪問
1/15　提案

3 rd cycle で提案のブラッシュアップ、そしてポスター制作について、パートナーの方と話し合いを重ねた。それぞれ個人の得意分野を結集し最後の仕上げに取り組んだ。提案した物を実際の現場で活用するまでには至らなかった。

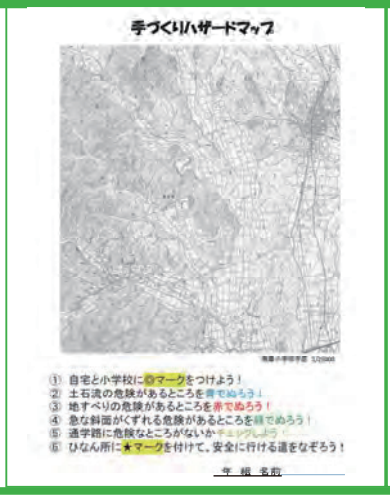
講習会に出席することで児童らの実際の反応を確認した。それと同時並行の形で講習会についてのアンケートを実施し、児童らがどれだけ理解できているのか？講習会についてどのように感じたのか？といったことを調査した。

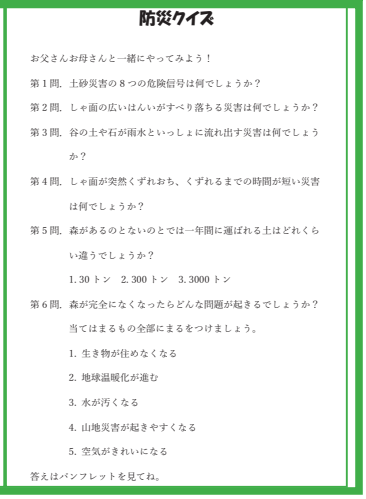


児童らは概ね講習会の内容を理解しており、講習会の直後であれば知識が定着している。よって、当初の目的であったパワーポイントの改変は必要ないと考えた。

提案

私たちは、講習会に＋α教材という形でクイズと防災マップ作成の宿題を提案する。その提案に至った経緯は、まず山地防災講習会のパワーポイントは、アンケート分析結果より改善するところはないという結論に至る。しかし、せっかく講習会で学んだことが実際に身についているのかどうかは、アンケートだけでは分かならい。さらに、講習会は時間が限られており、私達の提案を講習会内で行うのは難しい。そこで、上記の提案に至った。宿題として学んだことをクイズで出題し、さらに自分たちで防災マップを作製させることで小学生児童らの山地防災への関心・避難方法の知識、両方高めることに繋がるのではないかと考えた。また宿題として配り家庭に持ち帰ってもらうことで親子の会話を通して、家庭全体に防災意識を広める役目を持たせようと考えた。児童の時から防災意識を高めることで、その地域全体の防災意識の向上に繋がることを期待する。





防災クイズ

お父さんお母さんと一緒にやってみよう！

第 1 問．土砂災害の 8 つの危険信号は何でしょうか？

第 2 問．しゃ面の広いはんいがすべり落ちる災害は何でしょうか？

第 3 問．谷の土や石が雨水といっしょに流れ出す災害は何でしょうか？

第 4 問．しゃ面が突然くずれおち、くずれるまでの時間が短い災害は何でしょうか？

第 5 問．森があるのとないのとでは一年間に運ばれる土はどれくらい違うでしょうか？

1. 30 トン　2. 300 トン　3. 3000 トン

第 6 問．森が完全になくなったらどんな問題が起きるでしょうか？当てはまるもの全部にまるをつけましょう。

1. 生き物が住めなくなる
2. 地球温暖化が進む
3. 水が汚くなる
4. 山地災害が起きやすくなる
5. 空気がきれいになる

答えはパンフレットを見てね。

小藪川沿川における防災・減災まちづくり

地域名：栃木県
パートナー名：県土整備部河川課

２班　コミュニティデザイン学科　島田和奈　高橋美月
建築都市デザイン学科　臼井千陽　堀直也
社会基盤デザイン学科　村上遥佳　吉原隆

背景

鹿沼市を流れる小藪川の上流域では、平成25年集中豪雨や平成27年9月関東･東北豪雨によって大規模な浸水被害が発生した。

これらを受け、県、市、地域住民による「小藪川上流域市街地安心プラン」が策定され、ハード・ソフト両面での三者が一体となり対策を実施している。

現在、県と市で実施しているハード対策の完成が近づき、地域の浸水リスクは低くなりつつある。

しかしながら、近年の気候変動等の影響により、降雨量は増加傾向にあり、浸水の発生が完全に無くなることは考えづらい状況である。

このような中、ハード対策が完了した後の地域住民のソフト対策への意識の低下や避難情報に対する正しい理解がなされているかなど課題が残されている。

写真１
平成27年9月関東・東北豪雨時の小藪川

写真２
現在の小藪川

目的

小藪川沿川の課題として、ハザードマップや避難情報に対する正しい理解度の向上、行政による情報発信の影響力の弱さなどが挙げられる。

これらを踏まえた本グループの調査目的は小藪川沿川に住む住民の防災意識の把握し、被災時の行政のより良い情報発信方法を検討することである。この情報発信方法をもとに、小藪川沿川に住む住民が災害時により安全な避難行動をとることを目的としている。

方法

小藪川沿川の4自治会（西鹿沼町、三幸町、日吉町、麻苧町）に住む430人の住民にアンケートを実施した。アンケートは各自治会の自治会長に依頼し配布・回収を行った。このアンケートの目的は①水害発生時の避難行動について②水害に対する備え③洪水・浸水対策工事への意識④水害時の情報提供についての4つのポイントを中心に住民の防災意識を知ることである。

分析結果

アンケートは4自治会に430部配布し、200部回収した。回収率は46.5%。回答者の平均年齢は65.2歳で高齢者の意見を多く取り入れたものとなった。

１．警戒レベルの認知度

水害に関する防災情報の5段階のレベル（表1）についての認知度を調査した。

調査の結果、警戒レベルについて知っているという回答は全体の80%であった。しかし、取るべき行動なども含め全て知っているという回答は全体の17%であった。

表1　大雨防災情報の5段階区分

危険度	警戒レベル	主な情報（危険度別）	住民が取るべき行動	市町村の対応
高い	5	大雨特別警報 氾濫発生情報	命を守る最善の行動	災害発生情報
	4	土砂災害警戒情報 氾濫危険情報	全員避難	避難勧告 避難指示(緊急)
	3	大雨洪水警報 氾濫警戒情報	高齢者らは避難	避難準備 高齢者等避難開始
	2	大雨洪水注意報 氾濫注意情報	避難行動の確認	－
低い	1	数日中に警報級の大雨が降るとの予報	心構え	－

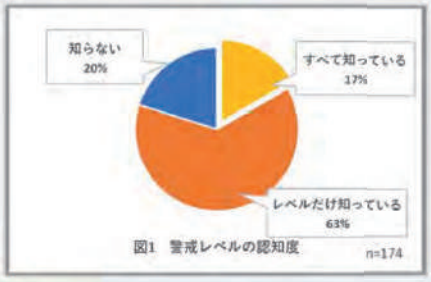


図1　警戒レベルの認知度　n=174

２．タイムライン

災害時の行動を時間順にまとめた「タイムライン」を作成しているか調査した。

調査の結果、作っていないという回答が90%を超えた。しかし、一部の地域ではタイムラインの作成をしているということがわかった。

３．情報入手手段

水害時の情報について調査では、TVから情報を得るという回答が多く見られた。

また、PCやスマートフォンを持っていないため情報が得られない、情報が少ないと感じるという意見が見られた。これは、高齢者が多いという地域特性によるものであると考えられる。

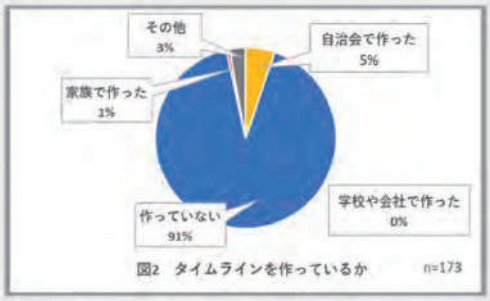


図2　タイムラインを作っているか　n=173

以上より、警戒レベルについての認識はあるが、それが行動と結びついていないと考えられる。また、タイムラインの作成率が低いことからも災害時の行動について明確にすることが必要だと考えられる。デジタル機器に依存しない解決策を提案が必要になるといえる。

提案

分析結果より、高齢者が多いという地域特性に即した提案が必要であると考える。そこで、私たちは「デジタル機器に依存しない」「高齢者の足になる」の2点について提案し、災害時の行動を明確化し実践に繋げたい。

１．自治会タイムラインの作成

タイムラインとは、災害の発生を前提に、災害時に発生する状況を予め想定し、防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画のことである。

災害時に取るべき行動を把握していない住民が多く見られたため、自治会ごとにタイムラインを作成し災害時の行動を把握する必要がある。

行政や自治会の行動が記載されたタイムラインを用い、各家庭や個人の動きを書き込んで完成させる。これにより、家族の状況に合わせたタイムラインを作ることが可能になる。さらに、自分自身でタイムラインを作成することで、防災に関心を持ってもらうことや記憶に残すことが期待できる。

２．災害時送迎サービス

タイムライン作成に加えて、主に高齢者を対象とした災害時送迎サービスを提案する。

アンケート調査の結果、高齢者やその家族が避難所までの移動に不安を抱えているという意見が見られた。

そのため、水害時に高齢者の家をまわって避難所まで送り届けるサービスを行うことが有効であると考える。

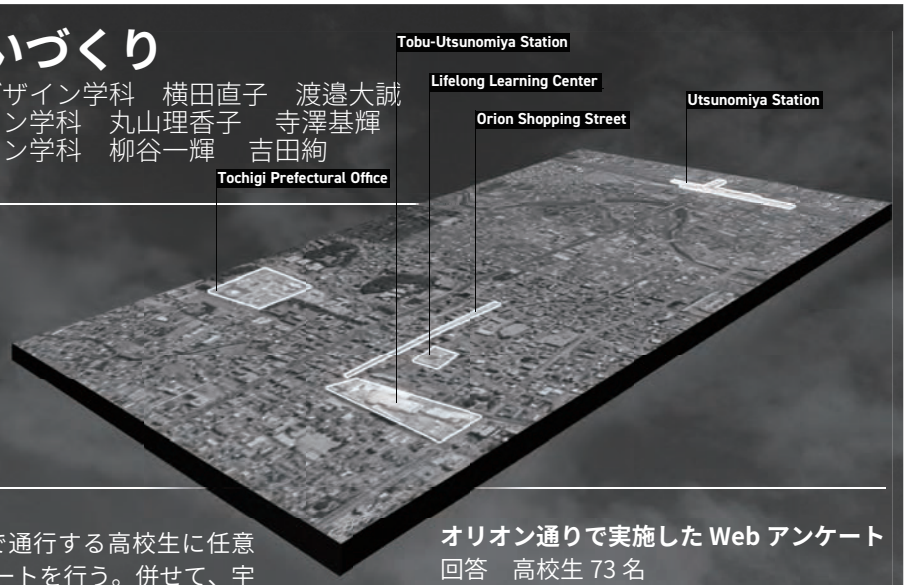
３．避難訓練

作成したタイムラインを使い送迎サービスを含めて避難訓練を行うことで、水害時の適切な避難行動につなげる。

図３　自治会タイムラインの例

中心市街地の活性化とにぎわいづくり

宇都宮まちづくり推進機構 3 班 コミュニティデザイン学科　横田直子　渡邉大誠
建築都市デザイン学科　丸山理香子　寺澤基輝
社会基盤デザイン学科　柳谷一輝　吉田絢



分析結果
RESALT OF ANALYSIS

栃木県のシンボルであるオリオン通りでは、近年、新規出店が相次ぐ中、通行客数の伸び悩みが課題となっている。宇都宮まちづくり推進機構では、オープンカフェなどの施策を実行してきたが、大きな成果は見えていない。

目的
PURPOSE

オリオン通りを通行する高校生において、単に通過するだけでなく、長時間滞在をしたくなるような場を作り、オリオン通りに再び賑わいをもたらす起爆剤とする。

方法
METHOD

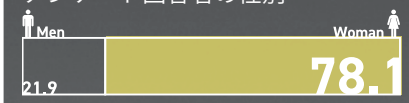
オリオン通りで通行する高校生に任意で Web アンケートを行う。併せて、宇都宮大学の市内高校出身の学生に、オリオン通りに関するヒアリングを行う。

オリオン通りで実施した Web アンケート
回答　高校生 73 名
栃木県出身の大学生へのヒアリング
回答　大学生 17 名

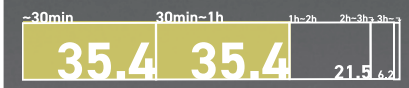
分析結果
RESALT OF ANALYSIS

オリオン通りで実施した Web アンケート

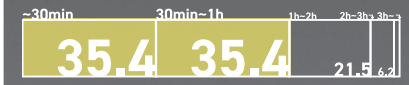
アンケート回答者の性別



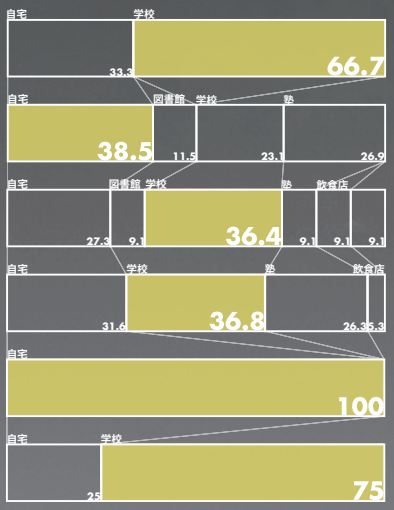
オリオン通りの滞在時間



1 日の学習時間

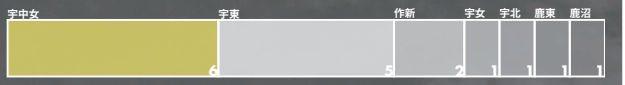


下校時間と学習場所

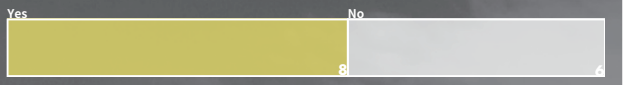


栃木県出身の大学生へのアンケート

出身高校



オリオン通りにフリースペースが欲しいか



普段の学習場所とその理由

学校
静かで集中できる
質問できる
夜遅くまで開いている

自宅
外に出ずにすむ
移動効率が良い
自由に勉強ができる

塾
仲の良い子と勉強できる
質問できる
家では集中できないから

公共スペース
周りに受験生が多く集中できる
駅の近くで便利
静かで集中できる

オリオン通りでの滞在時間は 1 時間以内が 7 割と短く、利用方法もタピオカを飲む（宇短附・宇中女・宇女・作新）など飲食での利用が目立った。

勉強場所として求める条件として、アクセスのよいこと、静かであること、勉強している人がほかにもいる空間であること・質問できることがあげられる。

提案
PROPOSAL

調査結果を踏まえ、**高校生向けの無料の学習スペース**を、オリオン通り沿いにある**イエローフィッシュ**で実施する。イエローフィッシュはパートナーである宇都宮まちづくり推進機構が所有しており、すぐにアクションを起こせる場として選定した。

陽東地域コミュニティ活性化プロジェクト

陽東地区　まちづくり協議会

コミュニティデザイン学科　星　佑奈　　小島　隼平
建築都市デザイン学科　佐藤　莉紗　　本田　杏美
社会基盤デザイン学科　齋藤　来仁太

背景

●桜並木の歴史

1952(昭和 27) 年
戦後の平和を祈り
→ 桜の木 500 本
(シンガー日鋼社長発案)
【うつのみや百景に選定】

●陽東地区の現状

＜桜の老朽化＞
・樹齢 70 年
・桜の植え替え・縁石撤去
　予算 (1 本 200 万円)
・1 年に 2 本植え替え

＜コミュニティの衰退＞
・自治会加入者の減少
・自治会加入者の高齢化
・陽東地区住民のさくら保全や地域の連帯意識の低下

目的

テーマ「地域のシンボル桜で街おこし」
テーマを達成するための方法を検討し
賑わいや集いの場を創出することを目指す

桜の現状を把握するとともに、住民の「さくら並木」及び、陽東地区の地域活動に対する意識を明らかにする。

方法

(1) ヒアリング調査
日時：6/18(火)
対象：「環境保全の会」
(陽東地区の
ボランティア団体)

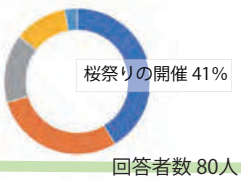
(2) アンケート調査
日時：10/19(土) 10:00〜14:00
10/10(木)〜10/19(土)
対象：陽東祭・陽東コミュニティセンターに訪れた人

分析結果

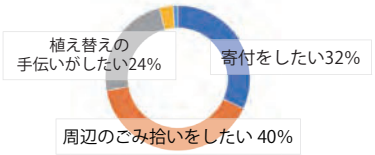
①アンケート結果

Q. 桜並木をこれからどうしたいか

Q. 地域活性化のための活動について

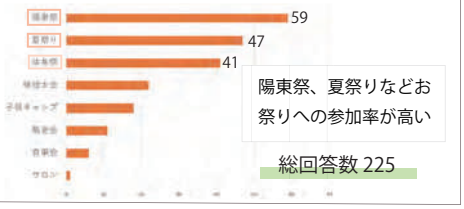


Q. 桜の景観を守る活動に参加したいか



回答者数 80人

Q. 陽東地区のどの行事に参加したことがあるか（複数回答）



②アンケート結果分析

・桜の名所として復活を望む人が多い
・桜の保存については地区もかかわっていくべきという意見が多い
・地域活性化と桜の景観を守る活動として、桜祭りとゴミ拾いの意見が多い

③陽東祭参加からの分析

景品やゲーム形式だと、アンケートに答えてくれる人が多かった。特に子供を引き付けることによって、その保護者の参加も見込まれる。

④提案に向けて

（1）陽東さくら祭り
（2）ゴミ拾い＋α

提案

(1) 陽東春のさくら祭り

宇都宮大学主催の「さくらフェスタ」と協賛し、陽東地区を盛り上げるお祭りの開催

＜内容＞

＊さくらクイズ
桜の老朽化や陽東さくら並木に関する情報の周知を目的とする。
桜保全の活動をしている人しか知らない情報を主とし、成績の優劣なく子どもから大人までクイズとして楽しんでいただく。

＊さくらわたあめ
桜の木をモチーフにしたわたあめを販売。祭りを盛り上げる。
売り上げはさくら祭りの活動資金や桜の保全に使う。

＊さくら募金
さくら並木を守るための資金調達。祭りによって桜への関心が高まった住民や地元の商店などに出資の協力を願う。

(2) 地域のみんなでごみ拾い

地域住民のコミュニティの形成と、さくら保全活動の一環

＜内容＞
＊3月と12月にごみ拾いを行う。

＜参加者の募集方法＞

＜参加者特典＞
＊さくらフェスタで使えるさくらわたあめ引き換えチケット
＊ごみ拾い後の豚汁の炊き出し
＊アプリのポイント GET

人口減少社会を見据えた農村地域などのコミュニティ維持形成

地域名：栃木県宇都宮市富屋地区

パートナー名：宇都宮市都市整備部都市計画課

５班　コミュニティデザイン学科　柳沼晴香　岡凛朗

社会基盤デザイン学科　高田章詩　中野緒未

建築都市デザイン学科　蛭田海星　山下陽介

背景

市街化調整区域での地域コミュニティの活力低下

人口減少や少子高齢化等が進展すると…

→病院や商業施設などの生活に必要な施設の維持が困難に

→日常生活が不便になる

→さらなる人口の減少や生活利便性の低下を引き起こす

「将来にわたって住み慣れた場所で、安心して暮らし続けられる地域」を目指す。

（「市街化調整区域の整備及び保全の方針」より引用）

目的

・富屋地区の生活利便性向上やコミュニティの維持形成

・地域住民同士の交流の活発化を目指す

人口減少が進んでも地域内のつながりやコミュニティの活力が衰退しないまちづくり

方法

1st cycle

広い観点から調査を行い、富屋地区の新たな可能性を模索した。

［文献調査］

富屋地区の人口や世帯数、農業従事者数などを調べ、富屋地区の抱える課題を整理。

［参考文献］（各種 HP や宇都宮市から情報提供）

・人口統計情報｜宇都宮市公式 WEB サイト

・農林業センサス｜農林水産省ホームページ

・宇都宮市統計データバンク

・住民愛着度　市政に関する世論調査

［空き家調査］

世帯数の減少から、空き家問題に関心を広げ、富屋地区における空き家の数や分布を調査。

2nd cycle

地域の繋がりと買い物に着目し、アンケート調査を行った。

【アンケート調査】

［調査目的］

・地域内の繋がりについて

日常生活の利便性について。

など

［対象］

・富屋地区の各自治会長及び班長（全 13 地区）

・まちづくり連絡協議会の方々（合計 216 世帯）

（配布：648 通　回収：154 通）

3rd cycle

コミュニティ維持に着目し、参考事例を基に独自の提案を考案した。

［事例調査］

インターネットを用いて、「小さな拠点作り」の事例調査。

［参考文献］

「小さな拠点づくり事例集」

(http://www.pref.tochigi.lg.jp/a03/houdou/documents/jireishu.pdf)

［調査の着目点］

・地域住民の交流の場や活動する拠点の管理・運営を行っている

・農産物を販売している

分析結果

市街化調整区域について

市街化を抑制すべき区域であり、新たな開発や建築行為が制限される

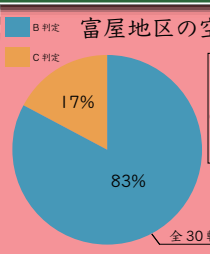
［文献調査により明らかとなった課題］

・人口、世帯数の減少

・農業の衰退

富屋の現状の課題が明確になった。

富屋地区の空き家区分



B 判定：建物に目立った腐朽破損はないが、空き家の状態になっているもの。

C 判定：外壁や屋根、窓・玄関に腐朽破損があり、管理不全な状態となっているもの。

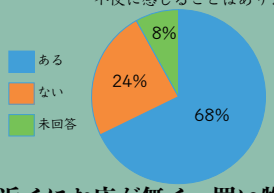
富屋地区の空き家

全 30 軒（B 判定 25 件、c 判定 5 件）

状態の良い空き家が複数軒存在し、空き家再利用の可能性を感じた。

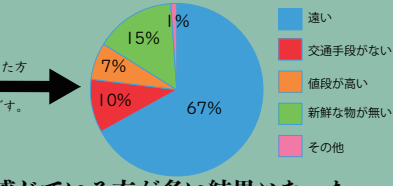
アンケート結果　「15 項目から抜粋」（回収率 23.7%）

質問１：普段の生活の中で買い物に関して不便に感じることはありますか？



「ある」と答えた方のみに質問です。

質問２：買い物に不便を感じる理由はなんですか？



近くにお店が無く、買い物に不便を感じている方が多い結果となった。

この問題を解決するために、富屋地区内に店を作る必要があると考える。

参考事例　「小さな拠点づくり」

{鹿沼市南押原地区の小さな拠点づくり}

○コミュニティビジネス

・地域で生産された農作物を販売し、買い物弱者のための買い物支援を行う。

・地域の雇用、収入を確保し自主、自立的な運営を図る。

コミュニティの維持形成

{茂木町の道の駅を核とした小さな拠点づくり}

○高齢者支援

・農産物直売所を拠点とした集荷や宅配システムを構築することにより、自力での移動が困難な高齢農業者の農作物出荷を可能にする。

高齢者に優しい地域形成

これらの事例を参考に、富屋地区をより良くするための提案を考える。

提案

高齢者支援

空き家の有効活用

コミュニティ維持形成

空き家を再利用した地域交流施設 (Tomiya House)

・ボランティアを募集、運営

→ゆくゆくは地域住民に協力を要請し運営を行う。

・富屋地区内に点在

→交流施設を 1.5km 間隔で日光街道周辺に配置することで、多くの人々が容易にアクセスすることができ、かつ徒歩でも利用可能

・空き家の活用

→地域資源の有効利用

市街化調整区域の課題をクリア

コミュニティ維持形成へ

・集会所に直売所を併設させた施設

→野菜や余り物などを持ち寄ることでご近所付き合いのような感覚に

「もったいない運動」の推進について

宇都宮市
宇都宮市もったいない運動市民会議

６班　コミュニティデザイン学科　藤田小百合　佐谷麻悠
建築都市デザイン学科　菅原風馬　仲島夏彦
社会基盤デザイン学科　遠藤里桜　菅沼舜太郎

背景

宇都宮市では、ひと・もの・まちの3つの「もったいない」の心を掲げ、環境改善を促す、もったいない運動を行っている。しかし、若年層の認知度が低く、改善策が要求されている。私たちはもったいない運動の活動の幅が広いことから、一つの取り組みに絞って調査を行うこととした。その中でも、特に力を入れているマイMy運動について取り上げる。マイMy運動とは、マイバック、マイボトル、マイストローなどを日常生活に取り入れ、環境に配慮した買い物や外食を行うことにより、ごみの発生抑制や減量化、資源化の推進を図ろうとするものである。身近にある飲食店はどのくらいあるのかを調査するとともに、お店から市民へもったいない運動を広めさせるための提案をする。

目的

もったいない運動（マイＭｙ運動）を知っている・実際に行っている飲食店を調査し、認知度や実践の現状を把握する。
また、若年層及び市民全体がもったいない運動を意識する機会を増やすことにより、まち全体から市民へ運動を浸透させ認知度向上・活動促進を目指す。

方法

市民の利用頻度が高い飲食店における、もったいない運動に関する活動の実施状況を調査する。
宇都宮大学周辺の飲食店にインタビュー形式で回答協力をお願いする。

〈質問項目〉
①使用しているのは割り箸か、塗り箸か
②割り箸/塗り箸を使用している理由
③ストローを使用しているか
④もったいない運動以外のエコ活動を行っているか

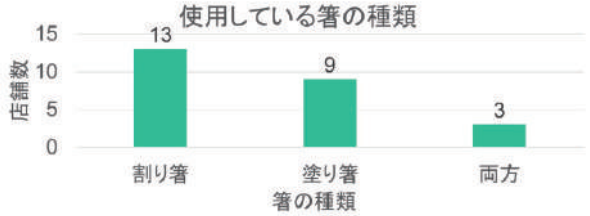
〈調査対象店舗〉（全２５店舗）

平松地区	峰地区	陽東地区
すき家	つちやそば店	YOTON
すし華亭	ゆうり庵	ステーキそま
小閣樓	鳥放題	和牛ステーキ桜
リラ	はなまるうどん	和楽居とべ
イタリアンハウス・ペペ	喜代	焼肉友雅亭
平松食堂	炭火焼肉幻	小籠包GARDEN
道とん堀	ガスト	長尾
王ちゃん	峰泉	しなそば家
		東峰飯店

分析結果

25店舗から回答をいただくことができた。
＜インタビューの結果＞

①使用している箸の種類



②使用している理由

【割り箸】
・麺類だから
・生ものだから
・塗り箸を煮沸する機械を置くことができないから
・SDGsの観点から竹製の箸を利用している

【塗り箸】
・何度も利用できる

【割り箸と塗り箸の両方】
・お客さんのニーズに合わせるため

③ストローの使用

使用があるのは8店舗

④そのほかのエコな取り組み

・節電節水
・ゴミの細かい分別
・廃棄しないように努力する
・LED化

＜分析＞

使用している箸の種類は割り箸が全体の52%と過半数を占める結果となった。塗り箸は36%、割り箸と塗り箸の両方を利用しているのは12%であった。
割り箸を利用している理由としては提供する食品によるものや、衛生面によるものがあった。中には「SDGsの観点から竹製の箸を利用している」という店舗もあり、環境に配慮して割り箸を利用している店舗もあった。塗り箸でも割り箸でも「会社の方針だから」や「昔から使っているから」などが理由で、とくに大きな理由がないという回答も多かった。割り箸を利用しているから環境に悪く、塗り箸だから環境に配慮していると一概に言えるわけではないと考えられる。
ストローを利用している店舗は32%であった。使用している中では、「使用するかどうかをお客様に伺ってから必要な場合のみ提供している」という店舗もあった。

提案

アンケート調査の分析よりエコへの意識を持っているお店が多くあることがわかったため、私たちの身近なお店でもエコへの取り組みをしているということをアピールするために、「マップ」の作成を提案する。今回私たちは図1のようなマップを作成した。これは、マイMy運動をはじめとするエコな取り組みに点数をつけ、合計ポイントが3ポイント以上のお店について紹介をしている。（ポイントの詳細については下記に示す通りである。）今回は私たちがマイMy運動に焦点を当てて取り組んできたため、塗り箸の使用に対するポイントの比重を大きくしたが、マイMy運動に捉われず、エコな取り組みをより細かく分類し、ポイントの振り方も吟味することでより良いマップになると考え、提案する。
そして、この「マップ」作成及び掲示により、まち全体から市民へもったいないのこころを広めていけると考える。

ポイントの詳細
1ポイント：ごみの分別、紙ストローの使用
2ポイント：エコな独自の取り組み
3ポイント：塗り箸の使用

図1　もったいない運動推進MAP

あしかが映像まつり

栃木県足利市
総合政策部　企画政策課　柏瀬誠氏
映像のまち推進課　永井健太氏

7班　コミュニティデザイン学科　中島 亮　髙野 涼香
建築都市デザイン学科　新藤 有紗　仁科 憧子
社会基盤デザイン学科　鈴木 一平

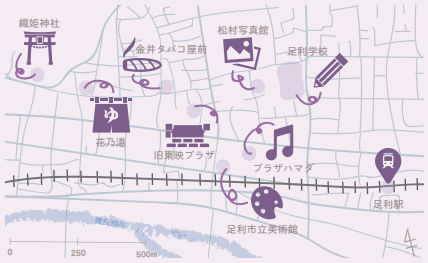
1 背景

○あしかが映像まつりとは
　足利市で撮影された映像作品を、小学校や商工会議場、ロケ地などで上映するイベント。2015年のスタート時には、市内に映画館がなく、足利市民に映像に触れてもらう機会を提供することを目的として開催が始まった。

○足利市が目指す姿
　あしかが映像まつりは今年で5回目を迎え、集客数は年々増加傾向にある。しかし、永く続けていくための軸である足利らしさは未だに見出しきれず課題点として残る。
　また、商業振興へとつなげることで、地域に根付き、永く、愛されるイベントでありたい。

2 現地視察

○足利市の現状を把握する
　活動に取り組むにあたり、足利市の現状を把握するべきだと考えた。5/11に現地を訪問しロケ地を歩いて巡った。また、同日に開催された屋外上映会において運営側ボランティアとして参加させて頂いた。イベントに参加する側、イベントを運営する側の両面から足利市と映像まつりの現状を把握することができた。



3 仮提案

○現地視察の結果から
　現地視察のフィードバックを行い、現状の問題点として大きく3つが挙げられた。
　以下に仮提案として挙げる。

①映像まつりの開催時期・場所を固定化
②ロケ地周辺の空き家に作家さんなどの拠点(テナント)をつくる
③年間を通して小さな映像まつりを定期的に開催する。

東映プラザ現状
(ロケ作品：今夜ロマンス劇場で)

屋外上映会　会場設営の状況

4 目的・方法

調査Ⅰ

○目的
　仮提案②に関しての需要性や将来性、活動を行う上で抱える問題等を把握する。
○対象
　足利市に関わりのあるアーティストの方々、デザイナーの方々、アートクロス作家の方々
○方法
　パートナーさんを介して連絡を取り、回答依頼、記述式のアンケート配布・回収をメールにて行う。

調査Ⅱ

○目的
　仮提案①③に関して、認知度の調査および映画・映像に関する質問を通して市民の求める映像まつりを明らかにする。
○対象
　足利市民および足利を訪れた方々
○方法
　パネルアンケートを作成し、足利市内ショッピングモールにおいて、街頭アンケートおよび街頭インタビューを行う。

5 結果

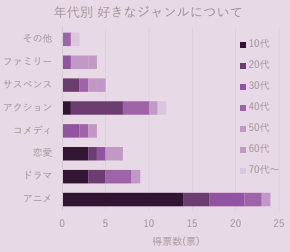
調査Ⅰは5人の方に依頼し、4人の方からの回答が得られた。
複数意見のあったもの、話し合いから重要と考えられる意見を以下にまとめる。

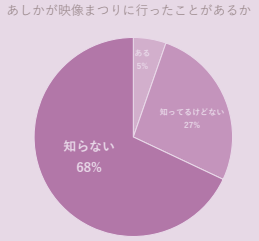
○活動に関して
・新しいイベントを受け入れる基盤があるのが足利の魅力
・現実的には資金面など厳しいケースもある
・映画と他の芸術の融合で、発展するのではないか

○仮提案②に関して
・空き家を安く貸すのは魅力的
・管理や資金繰りが難しい
・実現に向けて検討の価値あり
・妥協は足利市の古い町の魅力が失われてしまう
・芸術村のように発展させる

○映像まつりとの関連性
・ロケ地巡りはリピート率が問題
・地元のコミュニティを創り、他のお客さんも受け入れる体制が理想
・映像まつりとアートイベントの同時開催でより発展するのでは
・総合的な芸術への喚起が重要。
・住民との共生が一番の問題。

調査Ⅱは76名の方から回答が得られた。
○ジャンルに関して
・年代を問わずアニメが人気である。
・外出して映画を見る頻度が高いのは10代60代であった。
○あしかが映像まつりに関して
・映像まつりを知らない人が多い。
・行ったことのある人は、全体の5%であり、きっかけは地域広報誌を見て、などが挙がった。





6 考察

○調査Ⅰ
・イベントに対する住民の理解が必要
・商業振興に対する方法・形態を再検討
・街としての方向性を検討
○調査Ⅱ
・周知方法の見直し・改善が必要
・対象(年代・ジャンル)を絞ってのイベント開催や時期・期間の再検討が必要

7 追加ヒアリング

　結果・考察を受けて、市への聞き取りを含めた話し合いの場を設けることができた。足利市の取り組みは意欲的であり、新たな事への挑戦も行っていた。しかしまだまだ知らない人が多く居ることも事実であり、さらなる活動がポイントとなる。考察を絡めた話も発展し、今後を見据えた話し合いの場となった。

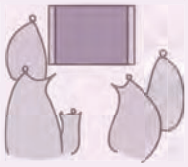
8 提案

仮提案においては、主に商業を促進するための提案を考えた。しかしアンケート調査から、市民の関心度の向上が最も優先すべき課題であると考え、改めて提案を再構成した。

○基盤形成期

　“映像のまち”としての地固め。市民に映像まつりについて周知し、足利市がロケ地として新しい発展の形を目指していることへの理解を深める。
・開催時期や会場の固定(仮提案①)
・付随する小イベントの開催(仮提案③)

例)
ロケ地スタンプラリー
小学校のまち探索に
ロケ地を組み込む
上映会でロケ地クイズ



○商業発展期

　市民の理解が得られたら、市外からの観光集客に目を向ける。他の映像まつりとの区別化を図る。
・空き家に作家さんの拠点(仮提案②)
→芸術×映像を足利らしさとして発展
・観光バスツアーと連携し、市外からのロケ地巡りツアーを開催
→映像まつりについて周知

渡良瀬遊水地　10,000 人プロジェクト♥

パートナー
栃木市遊水地課　堀江 修さん　櫻井美紗さん

８班　コミュニティデザイン学科　飯島朱音　岩木 れん
建築都市デザイン学科　木下 萌々子
社会基盤デザイン学科　石川航大　蜂須 諒平

1 背　景

渡良瀬遊水地について

４県４市２町にまたがる**日本最大の遊水地**で、治水[1]と利水[2]の役割がある。

ヨシ原を主体とし、希少な植物種を含む低層湿地で、絶滅危惧種の野鳥等も見られることから、平成 24 年に**ラムサール条約湿地**に登録された。

現在は、市民からの関心が低いことや利用者が固定化してきていることが課題とされている。

写真１．渡良瀬遊水地

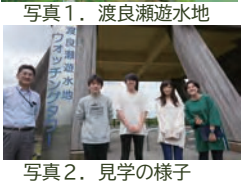


写真２．見学の様子

1. 治水…渡良瀬川、巴波川、思川の洪水を貯めて、利根川下流部を洪水から守る
2. 利水…首都圏の水がめとして、生活用水の供給を行う

2 目　的

プロジェクトの目的

渡良瀬遊水地の魅力を広める
強力なコンテンツの作成

渡良瀬遊水地の魅力を
最大限に活用
＋
新たな利用者層の開拓

調査の目的

- 渡良瀬遊水地の現状把握（課題、規制など）
- 渡良瀬遊水地に求められているものの把握
- 渡良瀬遊水地の持つ地域資源の把握

3 調　査　方　法

渡良瀬遊水地の規制事項の聴取	地元市民の遊水地への認知度やニーズ	渡良瀬遊水地の地域性の調査
調査１	調査２	調査３
国交省の方へのヒアリング調査	イベント来訪者へのアンケート調査	遊水地周辺自治体へのアンケート調査

4 調　査　結　果

1. 遊水地を利用する際には用途により許可が必要であるが、国交省の方からはプロジェクト案に対して前向きな意見をいただいた。
2. イベント参加者のほとんどが**渡良瀬遊水地の自然環境**に魅力を感じていた。また、遊水地の利用者は年配の方に偏っている。
3. 渡良瀬遊水地がハート形であることから**「恋人の聖地」**として地域を盛り上げようとしている自治体が複数あった。

5 提　案

遊水地の自然を生かす＋新しく若い層を取り込む＋恋人の聖地として PR する

渡良瀬遊水地の自然を活かした
アウトドアウェディングプロジェクト

アウトドアウェディングとは

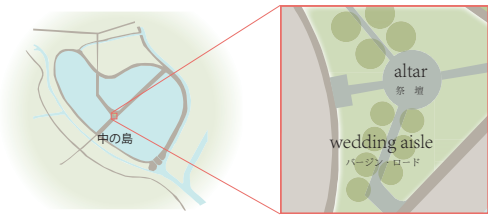
森や海、湖、公園など、自然の中で行う結婚式こと。式場で行うのに比べ、特別感があり、ゲストは自分のペースで式を自由に楽しめる。

期待される来場者数

（参加者 65名＋スタッフ 100名＋その他 1800名）×年間挙式数 5回 ＝ 約10,000人

Wedding

渡良瀬遊水地の中央にある「中の島」がメイン会場。外周の道路から島へとつながる道を馬車に乗り入場。柳並木をバージンロードに、石畳のステージを祭壇とし、開放的な結婚式となる。



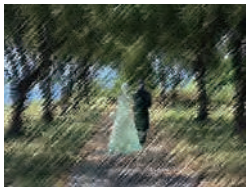
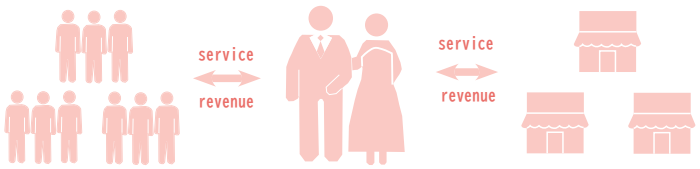


Photo Session

写真撮影会は１つの目玉イベントであり、水辺・草原など渡良瀬遊水地の豊かな自然を背景に、フォトジェニックな記念写真を撮影することができる。

Regional Contribtion

結婚式に必要な料理や花などの装飾、式の進行などを栃木市の企業や店舗と提携することで、結婚式を通して地域に利益を還元するとともに、商業面からも渡良瀬遊水地への関心や認知度の向上を図る。



10年後のまちづくりに生かす若者の声

パートナー
栃木市総合政策課　　唐木田仁

9班　コミュニティデザイン学科　179140A　野澤亜莉沙　179127H　田岡龍人
　　建築都市デザイン学科　179204A　奥谷海人　179236Z　一言大地
　　社会基盤デザイン学科　179329C　西崎理瑚

背景

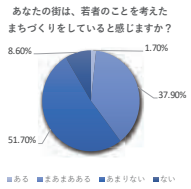
私たち９班は栃木市役所の職員である唐木田さんから、「10年後のまちづくりに生かす若者の声」というテーマのもと、市の行政に若者が声を反映させる方法を考えてほしいという依頼を受けた。現在栃木市には、行政に市民が声を届けるシステムとして「市民会議」と「行政評価シート」の２つがあるが、どちらのシステムも評価層のほとんどが高齢者であるため若者の声が行政に届きにくくなっている。私たちはこの問題を解決するため、新しい仕組みの提案に向けて話し合いを行った。

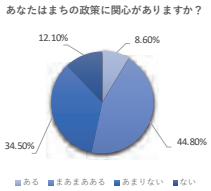
目的

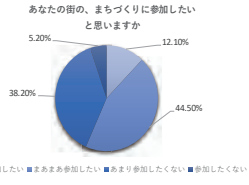
以上の背景から、若者が自らの視点で行政評価を行えるような環境を整備するために、新たな持続可能な仕組みを提案することを本プロジェクトの目的と定めた。
また、有用な意見を抽出するためには、行政に対して的確な意見を述べられる若者に参加してもらう必要があると考えられる。よって、行政に関心や知識を持っている若者が自然に増えていくような仕組みを取り入れる工夫が必要であると考えた。

調査

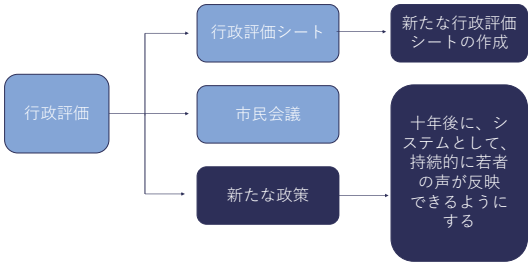
私たちはまず高校生と大学生を対象に「行政は若者のことを考えているか」「政策に関心があるか」「まちづくりに関心があるか」についてアンケートを行い、若者の市政に対する意識調査を行った。その結果、回答した若者の半数以上が市に対して若者の意見を吸い上げるための環境が整っていないと考えていることが分かった。これは「若者の声が行政に届けられていない」という依頼と合致する。また、「政策に関心があるか」「まちづくりに参加したいか」という項目に関しては、どちらも半数以上が意欲的な回答であり、行政に関心を持ち、可能ならば行政に携わってみたいと考えている若者が少なからず存在するといえる。よって、私たちは若者の関心をさらに伸ばし、積極的に行政に参加できる持続可能な新たな仕組みをつくることができれば、行政に若者の声が届くようになるのではないかと考えた。







回答者数　58 人



方法

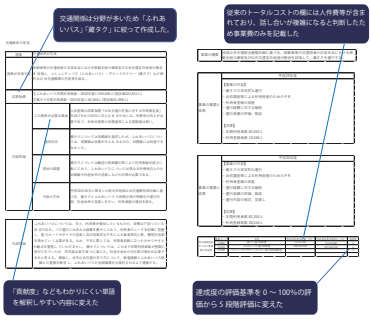
栃木市のまちづくりに関心を持ち、ボランティア活動などを積極的に行っている「とちぎ高校生蔵部」に協力を依頼し、「模擬市民会議」を行う。この会議の進行の様子を見て、だけで円滑な話し合いを行うことができるかどうかを検証する。なお、模擬市民会議は、平成30年度の栃木市市民会議で実際に使用された行政評価シートを用いて行う。ただし、実際の評価シートは専門的な知識がないと読み取りが難しい部分があるため、読み取りやすいように一部修正し、テーマを交通関係の中から「ふれあいバス」「蔵タク」に絞って製作する。また、「ふれあいバス」「蔵タク」のホームページから必要な詳細情報を抜粋し、参考資料として配布する。

※模擬市民会議当日は、10月に猛威をふるった台風19号の被害に関するボランティア活動により、とちぎ高校生蔵部の一部の高校生が会議に参加できなくなってしまったため、足りない人数を宇都宮大学の学生で補うこととなった。しかし、これにより高校生と大学生が意見を出し合う形になり、より理想的な若者の話し合いを行うことができた。

分析結果

立場の異なる若者が会議に参加したことでお互いの発言から新たな気づきを提供し合い、多くの意見を得ることができた。若者の心理に基づいた率直な意見は行政と受け手のギャップを浮き彫りにし、新たな課題点を明確にすることで、１０年後も若者が住みたいと思うまちづくり政策に指針を与える力があると確信した。

従来の行政評価シート



模擬市民会議のために作り直した行政評価シート

○ふれあいバス
・大学生
「交通弱者の救済に有用である」
「区間で利用料金が統一されておりわかりやすい」

・高校生
「時刻通りに来ない」
「若者に向けた広報が足りていない」
「バス停の位置が不明」

○蔵タク
・大学生
「利用者を高齢者に限定するべきか」
「地域での新たなコミュニティ形成に役立てられないか」

・高校生
「若者に好まれないデザイン」
「周囲の目が気になるので利用できない」

なお、本会議終了後に行ったアンケートでは、「楽しかった」「また参加したい」など前向きな意見が多く得られ、今後も若者が積極的に会議に参加する可能性は大いにあると考えられる。

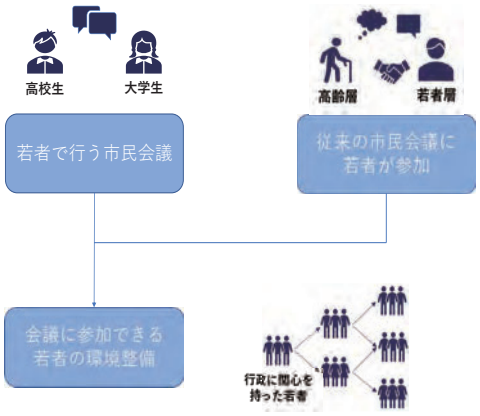
提案

模擬市民会議を通して、市民会議を若者が行うことは、若者のニーズや行政と市民間のギャップに気づく貴重な機会になり得ることがわかった。また、今回は会議の運営を行政関係者でない私たちが行ったことで、より市民の目線に寄り添った会議になった。これをふまえて、行政に若者の声を反映させるため２つの提案をする。

①若者による市民会議の定期開催
市が若者を対象とした市民会議を定期的に開催し、若者目線の声を集めることで、施作に若者の意見を反映させられ、より若者が市のことを考えるまちづくりが実現できるだろう。また、この会議の運営にあたっては、とちぎ高校生蔵部のようなまちづくりに特に関心のある若者を集めた団体を新たに創設し、委託することを提案する。これにより、市職員の負担を軽減でき、同時により市民の目線に立った会議の運営が可能となる。

②従来の市民会議に、若者が参加する
現在行われている栃木市市民会議では参加者の高齢化が課題として挙げられているが、ここに①の参加者である若者を参加させることで、高齢者と若者のニーズの違いを浮き彫りにできる。

以上の提案により、若者が行政に声を届ける環境が整備され、行政に関心を持つ若者の増加も期待できる。



10年後のまちづくりに活かす若者の声

栃木市
栃木市総合計画課　森下義浩　石橋一宏

10班　建築都市デザイン学科　小池千慧　安田友奈
社会基盤デザイン学科　佐藤有起　和田智也
コミュニティデザイン学科　青柳憲太郎　小堀朝陽

背景

栃木市は、平成２２年に栃木市・大平町・藤岡町・都賀町の1市3町が合併した。その後、平成23年に西方町、平成26年には岩舟町との合併を経て現在に至る。このような多くの合併により、都市構造の大きな変化が課題となっている（図１）。
そこで栃木市は課題に対して、栃木市総合計画を策定し様々な施策を実施している。そしてそれらの施策に市民の意見を取り入れるため、行政の外部から施策を評価してもらう取り組みを行っている。しかし、栃木市はもっと若者の声が市政に活かされることを目指している。

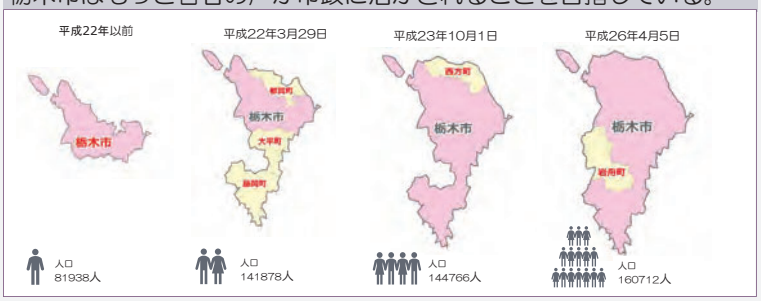


図１　栃木市の合併による都市構造の変化

目的

7月に、栃木市総合計画栃木市市民会議へ参加した（図２）。

ここで栃木市市民会議とは、市民を代表する栃木市市民会議委員の方が栃木市自治基本条例の検証、栃木市総合計画等の進捗状況についての検証の他、市長の諮問に応じ答申を行うものである。

しかしここに参加した市民は年配者が多く、若者の入る余地がない様子であった。
そこで、
「どうしたら若者の意見を行政に届けることができるのか」
ということを調査目的とした。

図2　市民会議に参加した様子

方法

調査目的を達成するために、アンケート調査を行った。
アンケート概要を以下に記す。

方法：Googleフォームによるアンケートで11個の質問に回答してもらう。実際に80人から回答を得た。
対象：大学生・高校生
場所：オープンキャンパス（陽東キャンパス）
　　※若者の意見を行政に取り入れるというテーマなので住まいは栃木市には限らないようにした。
期間：10/26

分析結果

アンケート調査の結果は以下のようになった。（図3）

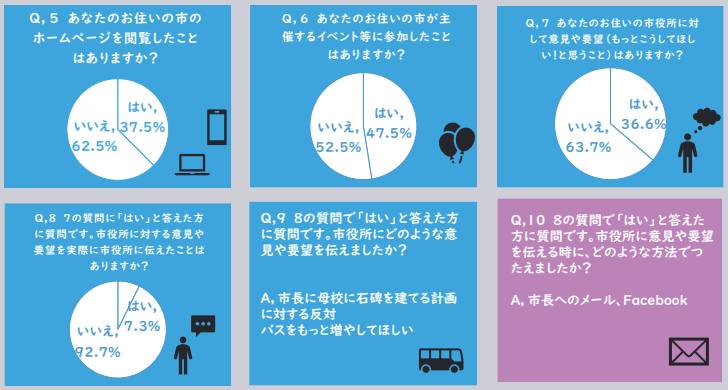


図3　アンケート調査結果

自分の住んでいる市に対して意見や要望を持っている人は全体の約40%であるのに対し、実際に要望を伝えたことがある人は7.3%しかいなかった。実際に意見・要望を伝えた際に、伝えた方法としては市長へのメール、FacebookといったSNSを活用した人が多く、直接伝えたという意見はなかった。
これらの結果は「行政に対する若者の意見」という観点においては栃木市在住の人もそれ以外の地域在住の人も関係ないと考えられる。したがって今回の調査結果はすべて栃木市にも適用できるとする。

↓

これらの調査からSNSで行政に対して意見を伝える方法が多かった。そこで、若者が多く利用するSNS（Facebook,twitter,HP,etc…）で、我々大学生が若者向けに栃木市の情報を発信し、意見を集めるアカウントを作成することを考える。集めた意見を市役所に提出し、若者の声を届け、反映させていきたいと考えている。

提案

アンケート調査を受けて、若者が意見を交わしやすいSNS「Twitter」を利用して若者の意見を集め、私たちが集まった意見を市役所に直接伝えて回答を開示するアカウントを作成・運用することを提案する。（図4）

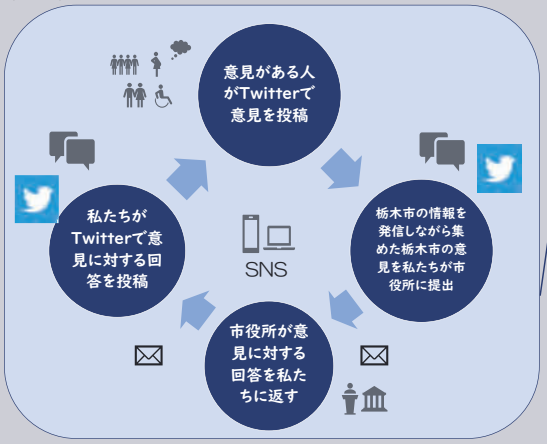


図4　Twitterを利用した意見集めの模式図

実際にTwitterを運用したところ、以下のような意見が若者を中心に意見箱に投稿された。質問と回答を以下に記す。回答はTwitterでも載せている。

質問1
台風１９号で氾濫した用水路がありましたが、柵や用水路にふたがついていないところも市内は多いです。改善策などはありますか？
（20代女性）

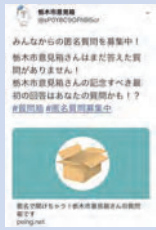
回答1
市内の用水路は主に土地改良区や地域の農業者が管理を行っています。土地改良区などでは田植え時期に毎年土砂やごみの清掃を行っていますが、用水路にふたをしてしまうと土砂が溜まった時に一旦重い蓋を外さなければならず、農業者の負担が増えて維持管理が難しくなってしまいます。蓋をしたとしても大雨による増水によって蓋の破損が考えられるので必ずしも用水路に蓋をつけることが適当でない場合があります。
ご理解をお願いします。

質問2
景観（蔵の街）を重視したのか、街の中に老朽化が激しい建物がちらほら見られており、何か対策はしていないのか？
（20代男性）

回答2
栃木市空き家バンク制度」というものがあり、家を売りたい・貸したい方をホームページで提供し、平成25年度から280件を超える成約がありました。一方、長年放置されたことにより老朽化が進んで活用できなくなったものに関しては、平成27年度から解体費に対する補助を開始し、年間100件を超える実績があります。平成27年度の調査では市内に2，007件の空き家が確認されたが台風19号被害による新たな空き家の発生もあるため、令和2年度には実態調査を含めた空き家の課題を整理し解消に向かいたいと考えています。

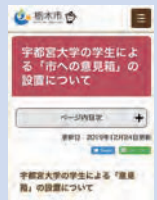
市内に崩れそうな空き家が年々増えていると感じている。空き家対策として考えていることはありますか？
（50代女性）

↑実際に運営しているアカウントです。質問・意見に対する回答の他に、栃木市に関する若者の興味がありそうな情報を発信しています。



↑意見・質問が投稿できる「意見箱」。月に一度、集めた意見・質問を市役所に提出します。

↑こちらのQRコードからフォローできます。2月末まで有効です。



↑栃木市のホームページに私たちの活動について掲載させてもらいました！

空き家によるエリアリノベーション

空き家を活用した地域密着型サイクルツーリズムの提案

11班 コミュニティデザイン学科 関谷遥希 田中春良
建築都市デザイン学科 駒場みなみ 細川花菜
社会基盤デザイン学科 幸野谷旭

エリア：栃木県栃木市　パートナー：栃木市都市整備部住宅課

背景

栃木市では空き家の増加が深刻な問題になっている

市ではそれに対し様々な対策を行っているが，空き家は今後さらに増加することが予想される。そのため、空き家の活用や発生の抑制はさらに重要な課題となる。

栃木市の取り組み

やどかりの家

蔵人カフェ

目的

空き家 × 自転車 ⟶ サイクルツーリズム

大通り 線 ⟶ エリア 面

蔵の街である栃木市は，観光資源が豊富な街である。そこで、大通りから人々の活動を面的に地域全体に広げることで街全体の活性化を促したいと考えた。

方法

今回は観光客に向けた街頭アンケートと、地域住民に向けたアンケートの２つの調査を行った。

	アンケート調査	街頭アンケート	
対象	地域住民	観光客	
場所	―	栃木駅	岩下新生姜ミュージアム
調査期間	自治体にアンケート配布 2019年9月20日	2019年9月7日 11：00～15：00	2019年9月16日 11：00～15：00
	回収期日 2019年10月17日		

分析結果

地域住民に対するアンケートより…

- 住民は観光するにも生活するにも、施設数が不足していると感じている。
- 住民は観光誘致に前向きである。

観光客に対するアンケートより…

- 観光は大通りがメインであり、そこにしか行かない人も多い。
- 日帰り観光が多い。

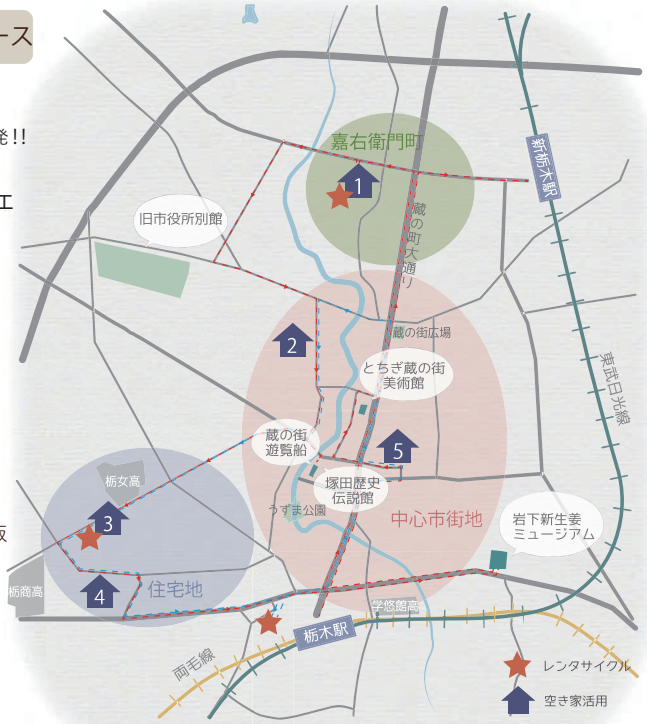
考察

アンケートの結果、住民は飲食店や交流拠点、さらには観光客向けの施設への空き家の転用を望み、また観光客は蔵の街大通り周辺のみで行動が完結していることが分かった。エリア内に点在する空き家を飲食店や観光施設などにリノベーションすることで、地域の活性化に空き家が貢献すると考える。エリア内に観光客の行動を広げ、滞在時間を増加させるためにレンタサイクルは効果的である。

提案

日帰り観光のコース

start! 栃木駅
自転車を借りて出発!!
↓
⑤とちぎマルシェ
↓
②観光案内所
↓
check!! 蔵の街遊覧船
栃木市といったらやっぱり!!
↓
③とちぎ食堂
栃木のおいしいご飯たべられます。
↓
goal!! 栃木駅



宿泊観光のコース

start! 栃木駅
↓
岩下新生姜ミュージアム
観光客に人気!!
↓
とちぎ蔵の街美術館
↓
④寺子屋・宿
旧市役所までサイクリング
↓
嘉右衛門町
特徴的な古い町並み
↓
①長屋の宿
自転車を返却
↓
goal!! 新栃木駅

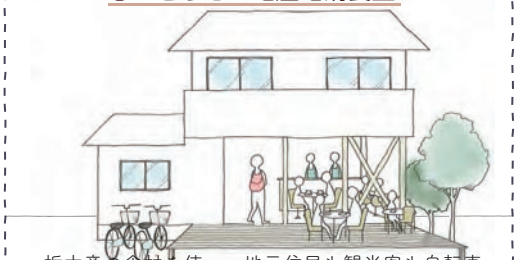
① レンタサイクルスペースを持つ宿

長屋という元々の建物のかたちを有効に利用するために、自転車を持ったまま気軽に泊まれる宿を提案する。

② 地元住民と交流できる観光案内所

駅からの道順がわかりやすく、観光客の多くの利用が見込まれる。親しみが持てる観光案内を提案する。また、住民の集会所としての役割を果たす。

③ とちぎの地産地消食堂



栃木産の食材を使い、地元住民も観光客も自転車でも、歩きでも、気軽に訪れることができる。元々の空き家の広いキッチンダイニングを活用した提案。

④ 昼は寺子屋、夜は宿

学校帰りの近所の子供たちが、勉強する場所を提供。

地元のひとのいろんな話も、観光客同士の会話も盛り上がる、あたたかい雰囲気の宿。

⑤ とちぎマルシェ

古民家の縁側を利用したマルシェ。観光にももちろん、とちぎの農家と消費者を繋ぐ役割も果たす。

レンタサイクルについて

それぞれの空き家と栃木駅・新栃木駅周辺の観光地をレンタサイクルによって周遊できるようにすることで、狭い路地にある観光地への訪問を今まで以上に楽にできるようになると考えた。

また、私たちが選択した空き家と観光地をつなげた周遊ルートも作成したので、そちらも栃木市観光の参考にしていただけたら幸いである。

「見やすく」「読まれる」広報誌を作るには？

栃木市　総合政策部
シティプロモーション課

12班
コミュニティデザイン学科　小松﨑遥　八木橋紗芳
建築都市デザイン学科　遠山孔一　棟方陽平
社会基盤デザイン学科　尾崎光城

背景

栃木市の人口は現在、減少傾向にあり、若い人材の流出が問題である。市内に大学がないこともその一因であると考えられるが、市の魅力がうまく伝わっていないことも課題である。

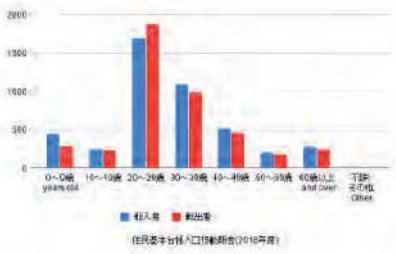


図１．栃木市の転出入者数(2018年)

目的

若者に市の魅力を直接伝えられるという点で、広報紙は重要な役割を果たす。

他の世代の読者に比べてかなり少ない、若い世代の読者を増やすことを目的とする。

一二班の目標

「見やすく」「読まれる」広報紙の作成

・若者の興味を引くようなデザイン・内容。

・魅力がより伝わりやすい広報紙のデザイン・構成。

調査方法

・紙面上アンケート

紙面にGoogleフォームを利用したアンケートのQRコードを掲載。五五件の回答。

・他広報紙の分析

全国広報コンクール審査の優秀賞などの広報紙を分析。

・高校生向けアンケート

國學院大學栃木高校の生徒に協力を依頼。一二〇人が対象。

分析結果

紙面上アンケート

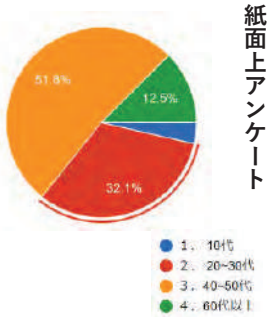


図２．「広報とちぎ」読者の年齢

・十代の読者が少ない

・地域の魅力や文化を伝えるものにしてほしいなどの意見

↓住民に焦点を当てた、地域に寄り添った親しみやすい広報紙

他広報紙の分析

・一行あたりの字数が多すぎない

・写真の効果的な使用・配置

↓全体的に見やすい

高校生向けアンケート

・そもそも「広報とちぎ」を知らない人が多い

・「広報とちぎ」を知っている回答者一二人のうち読者は三人

・SNSから読むことができるなら読むという回答が三六人

↓「広報とちぎ」の存在が認知されていないほか、SNSによる新規読者獲得の見込みはある

提案

インターネット・SNSの活用

①SNSからのアクセスを簡単にすることで若者の読者増加を図る。

TwitterやInstagramなどのSNSから閲覧しやすい

↓若者が読める機会を増やす

②インターネットの利点を生かして、記事と関連するサイトへアクセスしやすくする。

ネットの特徴を活用

↓記事にリンクやQRコードを載せ、関連サイトへ飛べる仕組み

③紙面にも関連サイトへ飛べるQRコードを掲載する。

紙で読む人もネットを通じ、さらに情報を得られるようにする仕組みづくり

記事の内容

④地域の伝言板のようなコーナーを用意する。

「自治会のリレー投稿板」や「我が家の面白かった話」が読みたいという意見…

分析した他の広報紙にも見られた

⑤住民への取材記事で地域ごとの伝統や歴史について話してもらう。

「地域の文化や歴史などの魅力をより伝えるものにしてほしい」という意見

↓住民に焦点を当てた内容

若者に触れてもらうためのSNS、広く住民に親しみを持ってもらえる内容の広報紙づくりが大切。

この五つの提案については一つ以外は実行できなかった。レイアウトの工夫や紙面の作り方については左図のように記事を作成し、二月号に掲載していただいた。

一行あたりの文字の量を少なくし、余白を増やして読みやすさを重視した。また、中央に記事の目的である「五つの提案」についてまとめ、記事の概要がわかるようにした。

図３．広報とちぎ２月号(12班作成記事)

廃校となった
小学校施設を中心とした地域づくり

13 班　コミュニティデザイン学科　本城　ゆうな　大橋　扶結
建築都市デザイン学科　河村　悠太　小太刀　栞那
社会基盤デザイン学科　吉澤　健太
パートナー　鹿沼市役所　総務部　企画課

1. 背景と目的

2018 年に廃校となった鹿沼市にある西大芦小学校が、民間企業が運営するホテルに用途変更されることが決まっている。この地区では若者が他地域に流出し過疎化が進み、高齢者の割合が高くなっている。一方で、多くの人が古峯神社をはじめとする西大芦地区に観光に訪れている。そこで、地域の人にとっての居場所となるほか、観光客にも利用してもらえるような、小学校を中心とした地域活性化が今回の課題である。

図 1　大芦川

図 2　西大芦小学校外観写真

2. 調査目的

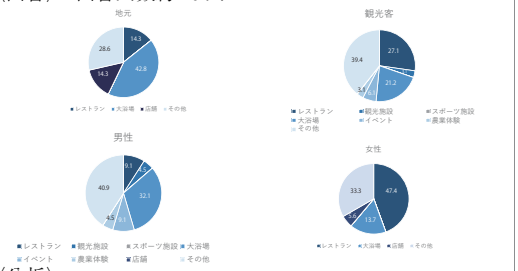
調査①　アンケート調査

運営方法や施設の活用方法、地域との関わり方について知る。調査で学んだことを、西大芦小学校でも取り入れることができそうなアイデアとして提案につなげていくことが目的である。

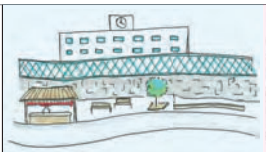
調査②　ヒアリング調査

観光客や地域住民が、ホテルに何を望んでいるのかというニーズを知ることが目的である。この結果から、具体的にホテルのどの機能に着目して提案するのか、ハード面から考える。

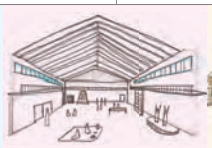
3. 調査方法・結果分析

	調査①	調査②
方法	〈対象〉 廃校を宿泊施設として活用している全国の企業 〈方式〉 インターネット上でのアンケート	〈対象〉 観光客、地元住民 〈方法〉 ヒアリング
結果	〈質問内容〉 ターゲット層や周辺地域とのかかわり方など 〈回答〉 地域住民の雇用、地元食材の利用など 〈分析〉 地域との関わりについては、地域住民の雇用や地元食材の利用といった、施設があることの利益が地域に還元されるような工夫がみられた。機能については、展望風呂や美術館などの併設機能を加えつつ、学校の雰囲気は残すという事例があった。以上のような結果から、地域とのつながりや地域住民に何かしらの形で利益がもたらされるような仕組みをつくることが重要だとわかった。また、学校に泊まることができるという特徴だけでなく、その地域に合った機能を付け加えることで、差別化を図るとよいのではないかと考えた。	〈質問内容〉 回答者が西大芦小学校のホテルに大浴場やレストランなどどのような機能を求めるか 〈回答〉　回答人数約 40 人  〈分析〉 地域住民および観光客ともに、イベントや体験よりもホテルそのものの機能を重視していることがわかった。最も多かったのはレストランと大浴場だ。また、休憩所をはじめとしたその他の意見も多くあり、多数意見を軸としながらできるだけ少数の意見も尊重した提案を目指す。

西大芦小学校に必要な要素の検討



学校の魅力を上げる要素



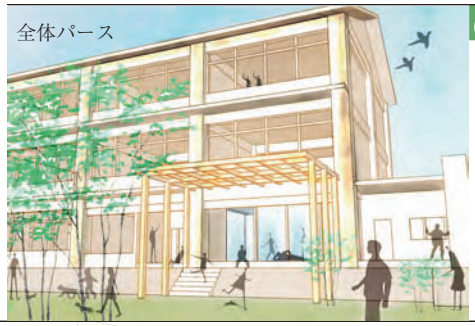
防災拠点として強化する要素

大芦川を利用する要素

地域の特産物を利用する要素

4. ホテルの利用客と地域住民をつなげる複合施設の提案

concept　地域の方々が気軽に訪れることができるような居場所を作る



全体パース

(1) 提案プログラム

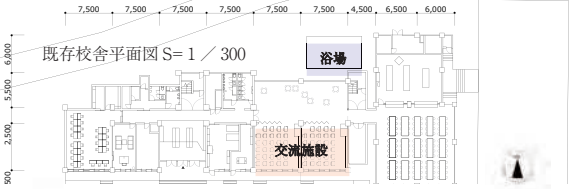
調査の結果より、西大芦に必要な要素を 4 つに分類し、地域の人々の活動を決定していく

学校に機能を＋α　／　防災の拠点として　／　大芦川を利用　／　特産物を使用

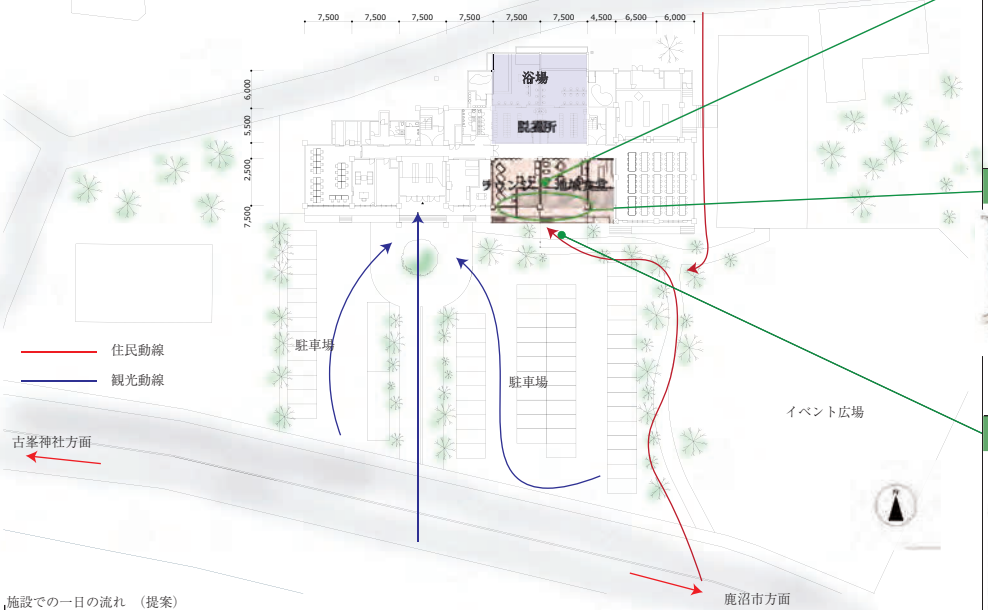
地域とホテルをつなげるような施設、活動、イベントを考えつつ設計をする。

(2) 既存校舎について

既存校舎の　部分に地域との交流施設、その施設に　部分の浴場をつなげる設計を行う。



平面図　S= 1 ／ 300



i)　地域食堂を作る

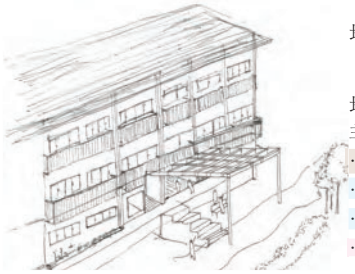
主な用途
- 大芦川で釣った魚の調理場
- お弁当作り
- 調理教室
- 地元の食材を使った料理を提供

ii) 提案 2　地域の縁側の提案

主な用途
- 足湯
- ステージ
- 浴場への玄関
- こたつ
- 避難経路確保

縁側を 3 分割することで観光客と地域住民が双方過ごしやすい場所を作る。

iii)　地域市場の提案



地域食堂

地域市場

主な用途
- 野菜直売
- ビアガーデン会場
- 休憩広場
- 災害時の炊き出し場

施設での一日の流れ　（提案）

提案場所	7 時	8 時	9 時	10 時	11 時	12 時	13 時	14 時	15 時	16 時	17 時	18 時	19 時
地域食堂			仕込み		地域食堂開店			調理教室		魚調理	空き時間は休憩場所として利用		
地域の縁側		浴場の開館に伴い足湯稼動							映画観賞会				
地域市場	地域の朝市 野菜直売				フードコートとして利用			空き時間は休憩場所として利用			ビアガーデン会場		

「まちの縁側」育みプロジェクト

エリア：日光市（旧今市市）豊岡地区

パートナー：日光市社会福祉協議会

14班
コミュニティデザイン学科　桂野葵　木村賢斗
建築都市デザイン学科　丸山穣　束原幸乃実
社会基盤デザイン学科　植木星吾

①背景

まちのコミュニティの変遷

生活スタイルや価値観の多様化に伴う地域のつながりの希薄化により、地域の抱える福祉ニーズが多様化・深刻化している。

従来のサロン活動の負担

従来のサロン活動はイベント性が強く、参加者層の偏りや担い手の負担が大きいことが課題である。

②目的

地域特性にあった「まちの縁側」

担い手の負担が少ない「まちの縁側」を推進し、人々が日常的に集まる「まちの縁側」を提案して、従来のサロン活動と併用することで地域内交流の促進と地域のつながりの再構築を図る。

③プロジェクトの概要

まちの縁側とは

自然発生的に人が集う場のことであり、昔ながらの日本の家屋にある「縁側」のように、お茶を飲みながらコミュニケーションを図ることができる場などを指す。近所のお茶会や井戸端会議、公園のベンチ、お店やスーパーの休憩所などが例に挙げられる。

対象とするエリア

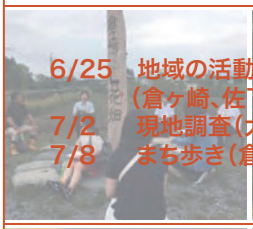
旧今市市の豊岡地区を対象とする。農林業が盛んなに行われ、雄大な自然を身近に感じられることが特徴である。

今回私たちが提案するのは、豊岡地区の倉ヶ崎の市営住宅近辺である。周辺にはスーパーやコンビニがなく、大型商業施設からも離れた場所に位置している。

④調査方法と分析結果

前年に引き続き、地域の特徴であった「まちの縁側」を模索した。旧今市市の豊岡地区を調査対象としたが、足を運ぶうちに、調査対象範囲内の自治会ごとに地域性が異なることがわかった。そのため最終的には、対象エリアを倉ヶ崎自治会地区に絞るに至った。8月31日に参加したまちの縁側講座や12月10日に実施した倉ヶ崎自治会地区の市営住宅訪問を通して、地域の方にヒアリングを行い「まちの縁側」に対する理解を深めることができた。

	1stcycle	2ndcycle	3ndcycle
地域の課題	関係性を築きたくても築けない 移住してきた人々の孤立	「縁側」の認知度の低さ 定住者と移住者が繋がりにくい	移住者の中でも居住年数や年齢の幅がある 市営住宅内での身近なコミュニティがない
解決策調査方針	農家と新興住宅が混在する地域性 移住者と定住者が繋がる「縁側」	移住者へのヒアリング 移住者が訪れやすい場の模索（調査対象を市営住宅に絞る）	多趣味で活発な住民の特徴を活かした市営住宅での日常的な「縁側」の提案

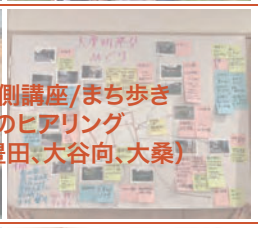


6/25　地域の活動団体へのヒアリング（倉ヶ崎、佐下部）
7/2　現地調査（大桑）
7/8　まち歩き（倉ヶ崎）

1stcycle

豊岡地区の地域性

農家と新興住宅が混在している
歩道が整備されているところが少なく、危険箇所が多い
農家同士の既存のコミュニティに入れない地域の人が多数いる（移住者）
サロン活動に参加することで人と繋がりを確保している（移住者）
自治会の繋がりではなく、地域の行事（お祭りなど）を通して輪が広がる地域もある
日中はガーデニング等で、家の外で活動する住民が多く見られた
地域内の点在する公園では人の姿が見られなかった



8/31　まちの縁側講座/まち歩き参加者へのヒアリング（倉ヶ崎、豊田、大谷向、大桑）

2ndcycle

定住者↓移住者

移住者が増えることでの住みにくさ
繋がりたいけどキッカケがない
特にアパート住人との繋がりがない
ヒトを通したキッカケがほしい
こどもを通した行事があると繋がりやすい

縁側への意見

縁側があればサポートしたい
縁側の中心人物から住民にコンタクトして欲しい

12/10　市営住宅ヒアリング（倉ヶ崎）

3ndcycle

市営住宅の実態

倉ヶ崎市営住宅の住民8人にヒアリング（シルバーハウジング入居者）

住民の年齢
最高87歳 最低68歳⇒年齢差19ポイント

共通の趣味で繋がりにくい
市営住宅の既存コミュニティである「ティータイム」に足を運びにくい

日常的な縁側に求めるもの
気軽に足を運べ、日頃から顔の見える関係を作れる場
困りごと
買い物、自炊が困難である

⑤「まちの縁側」の提案

倉ヶ崎市営住宅の現状

・住居者の方々は一人暮らしが多い
・定期的なサロンだけでは寂しさを感じることが多い

住民の意見・要望

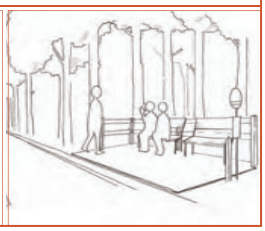
・バスの利用が多い
・趣味活動（温泉・編み物・料理など）
・生活上の悩み（自炊が大変など）
・要望
（気軽にコーヒーが飲める場所が欲しい）

(ⅰ) 住民の利用頻度が高い場所における”共有型休憩スペース”の設置

バス停や酒屋（金子ストア）付近に、ベンチや足湯などといった様々な人が利用・共有できる休憩スペースを設置する。

(ⅱ) 使用されていない集会所の日常開放

集会所のキッチンを活用して料理を作ったり、また、住民各々で料理を持ち寄ったりしながら、皆で食事を共有出来る場とする。他にも、趣味活動を共有できる場とする。



地域とともにある学校づくりを目指して

小山市
パートナー：簗島さん（小山市教育委員会 教育総務課）
調整担当　：篠原さん、森泉さん（小山市役所 総合政策課）
担当教員　：鈴木先生（コミュニティデザイン学科）

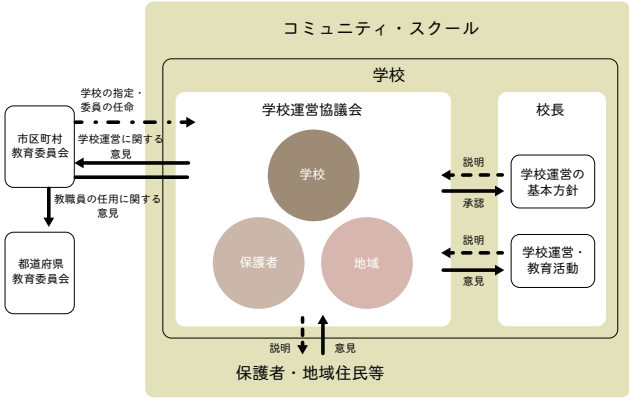
15 班　コミュニティデザイン学科　小沢優依　佐藤綾香
建築都市デザイン学科　田澤樹里亜　盛合一功
社会基盤デザイン学科　林弦

Background

現在の学校を取り巻く問題の複雑化・困難化に対して、地域全体で対応することが求められている。そのためには、地域と学校がパートナーとして連携・協働するための組織的・継続的な仕組みが必要であり、コミュニティ・スクールがそれらを解決してくことが期待されている。

Purpose

〇担い手の育成
〇コミュニティ・スクールの運営をより良く
〇地域における活動を活発化



コミュニティ・スクールの仕組み図→

Process

〇 パートナーの方との話し合い　● 実施活動

1st Cycle

小山第一小学校の学校運営協議会に参加

実際にどんなことを話し合っているのか知ることができた。そこでは、私たちが想像していた、学校・保護者・地域の三位一体となった話し合いとは少し離れているように感じた。もっと地域側の目線が必要であるとともに、お互いが意見をもっと言い合える場であるべきである。

5/28　6/11　6/18　6/25

小山城東小学校の校長先生を訪問

城東小が取り組んでいる、コミュニティスクールに関する活動や校長先生のそれに対する思い、また学校運営協議会会長の方にも同席していただき、たくさんのお話をきくことができた。

学校側の視点

2nd Cycle

聞き取り調査①

@小山駅西口商店街

商店街で自営業を営む方々に調査した。
対象：男性 5 名、女性 2 名
年齢：30 代～ 70 代

Q. あなたは「コミュニティ・スクール」とは何かご存じですか？

全対象 49 名中 2 名のみが「知っている」という結果。

10/15　10/19　10/29

聞き取り調査②

@イトーヨーカドー小山店

1F フードコート内にいた方々に調査した。
対象：女性 16 名
年齢：10 代～ 80 代

聞き取り調査③

@ JR 小山駅

中央連絡通路を通る人に調査した。
対象：男性 18 名、女性 8 名
年齢：10 代～ 20 代

地域側の視点

3rd Cycle

小山軽トラ市への参加出店

小山駅近くで開催された軽トラ市のブースをお借りして、コミュニティ・スクールの広報活動を行い、予想以上に多くの方に立ち止まっていただいた。わたしたち学生が地域の人と会話をし、コミュニティ・スクールの必要性を説明したり小山市・子どもたちにどのような思いがあるのかを聞くことができた。少しでも意味のあるものになったのではないかと思う。

12/24　1/13

地域へ出る

ポスターや掲示板などをもっと活用した方がいいと思う。目に見える形で周知していかないと。

こういう取り組みは広がっていくべきだよね。でも活動にどうすれば参加できるの？

愛称を考えるのいいね！こういうの大事。

ここまでで見えてきた課題 ...

1．認知度不足

聞き取り調査での結果とともに、コミュニティ・スクールの認知度・浸透性の低さを実感。

2．学校と地域のバランスの傾き

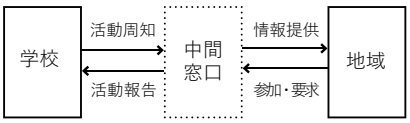
まだ「地域とともにある」学校の形成には不十分である。前述した認知度不足の問題から、学校側の主体的な活動も地域に伝わっていないことがわかる。それゆえに学校が地域に開ききっていない印象を受ける。

3．コミュニティ・スクールの分かりづらさ

名前が分かりづらいという声がいくらかあった。また、コミュニティ・スクールの仕組みも少し複雑で理解しにくい。

Proposal

いま、学校と地域の間にギャップがある状況なので、地域側が学校へアクセスしやすくなる窓口が必要だと考えた。地域コーディネーターという立場の人はいるが、PTA 会長からの引継ぎや、その他の関係でどうしても学校に関わりがある地域の人しか引き込めていないのではないかと感じる。



中間窓口の運営について

・運営に関わる人を公募であつめる。
・各校の活動をまとめたチラシやポスターを作成し、街の中に掲示するなど、周知活動を精力的に行う。
・公民館や地域の施設で学校運営協議会を実施。

幼年期における新たな防火教育プログラムの開発について

地域：小山市
パートナー：小山市消防本部予防課

16班　コミュニティデザイン学科　村上穂波　山口杏花
建築都市デザイン学科　小林大己　河埜隼人
社会基盤デザイン学科　佐藤嘉峻　下山野萌夏

1.背景

阪神淡路大震災では、多数の火災が発生し、消防機関による公助の限界が露呈した。この経験を基に自助・共助の力を育む施策の必要性が高まり、防火・防災教育の重要性が再認識された。一方、東日本大震災において、岩手県釜石市では日頃の防火・防災教育が功を奏し、多くの子どもたちの命を守ることができた。

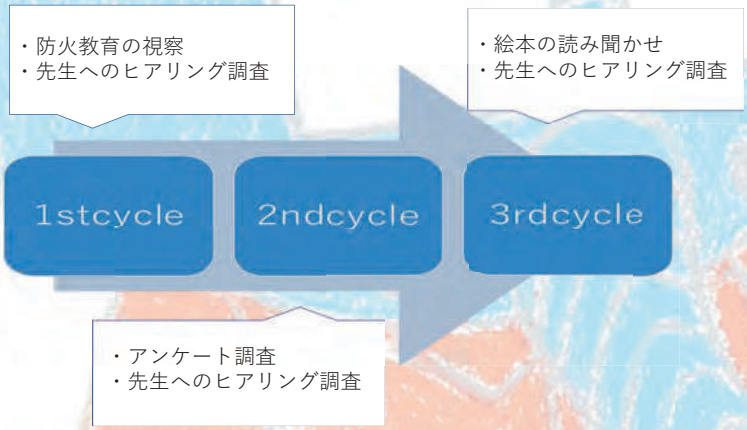
このことから、防火・防災教育を行い、要配慮者となる幼年期の子どもたちが、自分の命を自分で守る（＝自助）力を身につけることの重要性が明らかになった。また子どもたちが率先して避難を開始することで、保護者や近隣住民の避難をも促し、犠牲者を出さないことにつながると考えられる。

2.目的

幼年期の防火教育について現代の子どもたちの生活スタイルや保育施設の現状を把握し、より効果的な防火教育プログラムを提案する。

3.調査方法と調査結果

1stcycleでは現在の防火教育プログラムに対する意見を保育施設の先生方に聞いた。その調査結果をもとに、2ndcycleで小山市内の保育施設に通う園児の保護者を対象にアンケート調査と保育施設の先生方へのヒアリング調査を行った。3rdcycleでは保育施設の先生方から、提案についてアドバイスをいただいた。



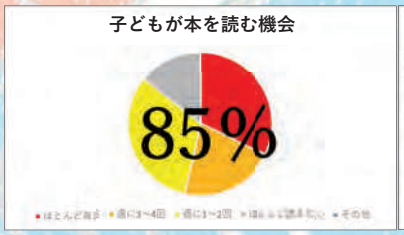
【1stcycle】 現状の把握

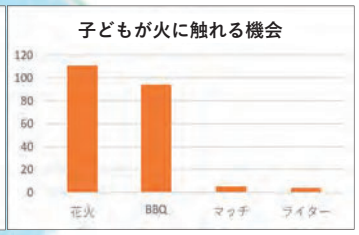
○ 今のプログラムに対して不満はないが、新たなプログラムを行う時間を確保することは難しい。
○ 家庭での教育の力が落ちてきている。
○ 長期記憶に残るプログラムを作成する必要性がある。

解決策：絵本の作成

○ 現在読み聞かせを行っている時間を利用できる。
○ 絵本のデータを配布することで、家庭でも読み聞かせることができる。
○ 日常的に読み聞かせを行うことで長期記憶に残すことができる。

【2ndcycle】 園児の生活の把握・絵本作成に関わる基本調査





アンケートの結果

○ 子どもが火と関わる機会は、花火・BBQが多く、ライターやマッチは少ない。
○ 週に1回以上本を読む子どもは全体の85％を占めている。
○ 動物が出てくる絵本を多く読んでいる。

ヒアリングの結果

○ 主人公の名前が人物名だと、同じ名前の園児がいた場合に反応してしまう。
○ 物語の内容から恐怖を取り除きすぎないほうがよい。

【3rdcycle】 絵本の作成・読み聞かせ

○ 絵本を作成するために印刷会社と打ち合わせを重ねた。
○ 子どもたちの食いつきもよく、飽きている子どもはいなかった。

4.提案

○ アンケート調査の結果から子どもたちの85%が本を読む機会があり動物が人気なことが明らかになった。このことから、動物を登場キャラクターとした絵本を提案する。
○ 恐怖の対象となる火と煙をそれぞれ「ほのおおばけ」、「けむりおばけ」とした。
○ 最後のページには、3つのお約束
「火には近づかない、火を使ったら速やかに消す」
「けむりおばけが現れたら、しゃがんで口と鼻を押えて逃げる」
「逃げたら戻らない」
を提示し、読み聞かせ終了後フィードバックが出来るようにした。

5.今後の展望

作成した絵本のデータを各自治体に配布をし、希望する幼稚園、保育園、認定こども園に無償で提供する。

ごみ処理施設が使えない！減量化の方策を考えよう

矢板市
矢板市役所市民生活部

１７班　コミュニティデザイン学　会田紗瑛　塚田淳
建築都市デザイン学科　横山貴則　菱田初美
社会基盤デザイン学科　田仲慎太郎

①背景

　矢板市が近隣の塩谷町、高根沢町、さくら市と共同でゴミ処理を行っている「塩谷広域清掃センター」の利用期限が2019年6月に迫り、新しい処理場が期限内に稼働出来なければゴミ処理自体が止まってしまう可能性があった。しかし6月から新施設「エコパークしおや」の稼働が始まったため、ゴミが処理できないという事態は避けられた。
　矢板市ではこのような状況も踏まえ、ゴミの減量に取り組んでいる。事実、矢板市のゴミの排出量は減少にあり、市民１人当たりのゴミの量も全国平均・県平均を下回っている。しかし人口は減り続けているのにゴミの排出量は下げ止まっている。また1人1日当たりのごみ排出量は横ばいから微増に転じている。
　この現状を踏まえ、今回我が班ではゴミの減量、特に排出量の80%を占める燃えるゴミの減量に取り組むことになった。

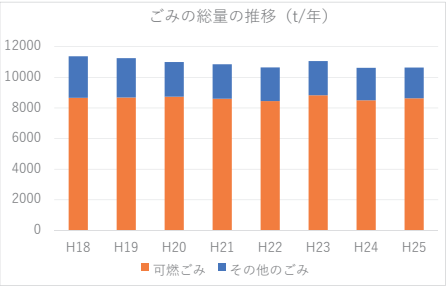


図1　矢板市のごみの発生量の推移

②目的

〇本来資源となる紙ごみが、燃えるごみとして多く捨てられている
⇒分別を徹底することで燃えるごみを減らす。

調査では矢板市民の普段の分別の仕方、分別に関する意識調査を行う。

③方法

矢板市内のスーパーマーケットにて、矢板市民をを対象にアンケート調査を実施。

人数：112人
質問項目

質問1：以下７項目を「燃えるごみ」「紙ごみ」のどちらで捨てるかを調査
・紙パック　・新聞紙　・チラシ(広告)
・プリント用紙　・ノートブック
・付箋　・ティッシュペーパー

質問2：基礎調査
・年齢　・性別　・家族構成

質問3：意識調査
・紙ごみを燃えるごみとして捨てた経験
・燃えるごみとして捨ててしまった理由
・矢板市のごみの分別の仕方についてどう感じているか

④分析結果

〇ごみの捨て方（図2）から
・紙パック、新聞紙、ノート類は半数以上が分別できている
・チラシ、プリント類、付箋は燃えるごみとして出す人が多い
→分別ルールの周知が必要

〇意識調査（図3，4）から
・紙ゴミが少量でわざわざ捨てるのが面倒、分別することで2度捨てに行かなければならず、精神的・体力的な負担を感じる市民が多かった
・半数以上が今の分別方法が適切と答えたがしっかり分別されていない
→分別に関心をもってもらう
分別ルールの周知が必要

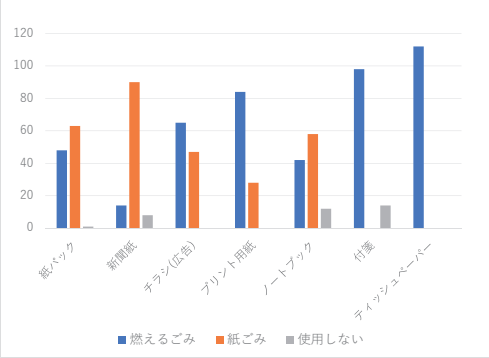


図２　主な紙ごみの捨てられ方

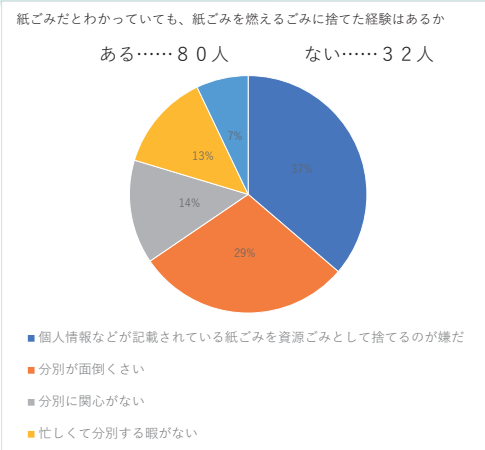


図３　意識調査ｉ

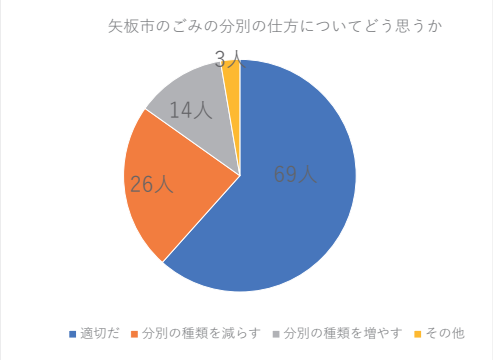


図４　意識調査ii

⑤提案

空き家の活用

「ゴミ捨てが楽しくなる」施設を設置する。ゴミ捨ての回数を増やすことによって分別をしたくなるように促すために、空き家を交流スペースとして開放し、地域の居場所とすることを提案する

活動の提案
・雑談
・子育ての相談教室
・健康の相談
・料理教室
・地域のお年寄りと一緒に昔の遊びをする
・学校の通学班の拠点とし、ゴミの分別ルールについての周知を行う
・地域住人による通学班の見守り

イベント
ゴミの分別に関するルールを周知出来るようなイベントを定期的に開催。ルールの周知のみならず、小学生からお年寄りが集まることによって交流が生まれ、お年寄りの社会参加が促され、孤立の防止に繋がることも期待される。

デフォルト農業な地域デザイン　～耕作放棄地の利活用～

地域名：矢板市

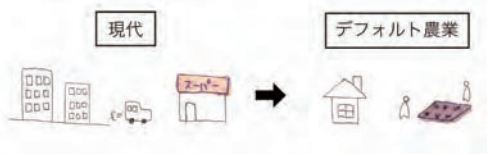
パートナー名：矢板市地域おこし協力隊　高橋潔

18 班　コミュニティデザイン学科　小野亮太　石川真帆
建築都市デザイン学科　小林みなみ　田部井亜美
社会基盤デザイン学科　徳留雄太

背景

デフォルト農業とは？

⇨農業離れの進んだ現代で、普通に当たり前に生活の一部として農業を身近に感じることができるようにする仕組み



矢板市の農業における課題

⇨高齢化や若者の流出により農家の後継者が不足が深刻化している。また、山間部や狭小部には機械の導入ができず、作業効率が悪いため、耕作放棄地が多くあることが課題である。

⬇

持続可能な土地の利用

⬇

地域コミュニティの交流の場

目的

◇敷地調査

耕作放棄地の実態を知ることが目的である。耕作放棄地を利活用する上でその実態を詳細に知ることは必要不可欠である。

◇意識調査

矢板市民の「交流」に対する意識や農業への関心について知ることが目的である。増え続ける耕作放棄地の新たな利用方法として、農業への関心を高められる場所、そして地域内の交流が少ないという現代の課題を改善する地域コミュニティの場所が必要とされるのではないかと考え、どのような需要があるかを調査した。

方法

◇敷地調査

①現地調査

⇨現地に足を運び、耕作放棄地の広さや数などの現状を確認する。

②マッピング

⇨駅から対象敷地にかけてのアクセスのしやすさ、周辺施設の種類をわかりやすく示すために主要な道路やお店のマッピングを行う。

◇意識調査

⇨道の駅やいたの利用者男女 50 人に対してアンケート調査を行う。パネルの中から自分の考えに近い選択肢にシールを貼ってもらう。

分析結果

◇敷地調査

⇨アクセスしやすい。国道４号沿い＋駅近

◇意識調査

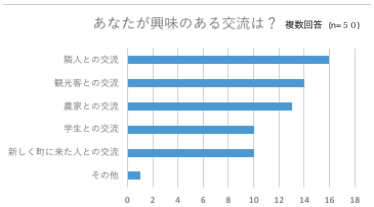
●「交流」に対し肯定的な意見が多く、いろいろな人との交流に関心を寄せている。

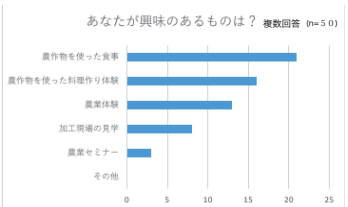
⇨地域コミュニティの場に需要がある

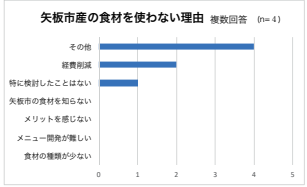
●「農作物を使った食事」への関心が最も高かった。これは農業に関わりのない人も気軽に農業に携われる場所だからだと考えられる。

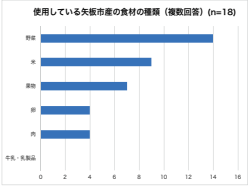
●対象敷地周辺の飲食店では金額ベースで２割程度しか地元の食材が使用されていなく、地元産食材に接する機会が少ない上、地産地消への関心も低いと言える。

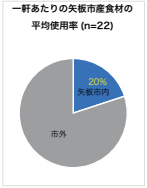
⇨矢板市産の農作物を使った食事、料理体験、農業体験といった農業を身近に感じられるような空間を提供できる包括的な場に需要がある











提案

分析結果より…

⇨「農作物を使った食事ができ、料理作り体験や農業体験を提供できる包括的な場」の需要があることがわかった。

提案

⇨矢板市内の対象敷地内に「レストラン」「共用キッチン」「畑」の３つのエリアを持つ食と農業の複合施設を提案する。

●「レストラン」…矢板市産の食材を口にすることで、地元の農作物に興味を持ってもらう。また食べるだけでなく、今まで関わりを持つことが少なかった地域の人どうしでの交流がしやすいサロンのような役割も担う。

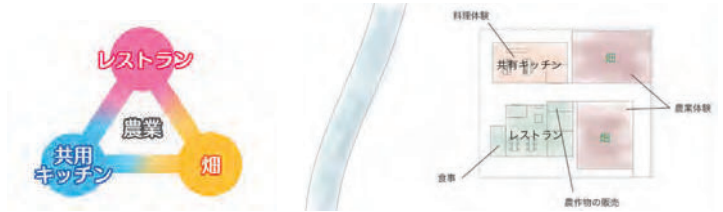
●「共用キッチン」…レストランに販売所を併設し、興味を持った農作物を購入し共用キッチンで調理できる料理体験を行うことで、地元食材の消費量増加を促す。

●「畑」…レストランで使用する農作物の一部を畑で育てる。また、施設を訪れる人が気軽に農業体験ができる場所にする。

⬇

３つのエリアの特性を活かし複合することで

「自然と農業に関わりを持てる場」「地域住民の交流の場」を作る



私のまちの「近い遺産」～文化財の活用による地域活性化～

那須塩原市
那須塩原市役所　生涯学習課　企画政策課
コミュニティデザイン学科　川口直樹　藤木千織
建築都市デザイン学科　遠藤航太郎　服部晃依
社会基盤デザイン学科　小岩大毅

1. 背景

平成 30 年 5 月、那須塩原市、大田原市、矢板市、那須町の 4 市町村に点在する「那須野が原開拓の歴史」に関するストーリーが「明治貴族が描いた未来～那須野が原開拓浪漫譚～」として日本遺産に認定されたものの（構成文化財は 31 個）、その認知度はいまひとつであり、十分に活用されていないという現状がある。

2. 目的

日本遺産認定の恩恵を十分に活かせていない文化財を活用し、地域活性に繋がる方策を提案する。

3. 方法

日本遺産を含む観光マップ製作を提案の柱に据えた。そこで各施設設置のアンケートパネル、個別アンケート、聞き取り調査などを通じ観光客や学生の実態を、また施設へのアンケートで認定後の施設の実態を調査し、その結果を基に提案を行う。

▲ 日本遺産について

4. 目的・調査内容

第1サイクル

那須塩原市の日本遺産について知るためパートナーの方にお話を伺い、また各々で事前調査をして知識をつけた。その上で 5 月 21 日に実際に現地を訪問し、その魅力を体感するとともに、解決すべき課題を探った。

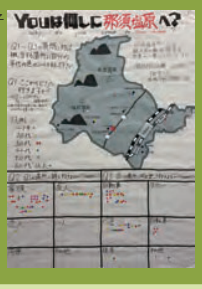
第2サイクル

第 1 サイクルの調査を踏まえ、「日本遺産を含むサイクリングコースの提案」という方向性を得た。第 2 サイクルでは提案に向けたデータの収集と調査分析を行った。

【実施した調査】

(1) ターゲットを絞るための、日本遺産を訪れる人の実態調査（年代・構成・居住地域など）調査
　①アンケートパネルを 1 ヶ月間設置（8 月）
　②千本松牧場で来場者にヒアリング調査
　③千本松牧場でカーナンバー調査
(2) 日本遺産や観光マップへのニーズ調査
　①千本松牧場で来場者にヒアリング調査
　②大学生対象に書面でのアンケート
(3) 日本遺産認定施設の実態調査

◀聞き取り調査の様子



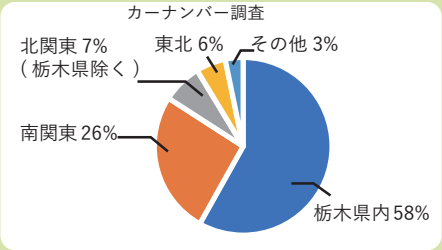
アンケートパネル▶

第3サイクル

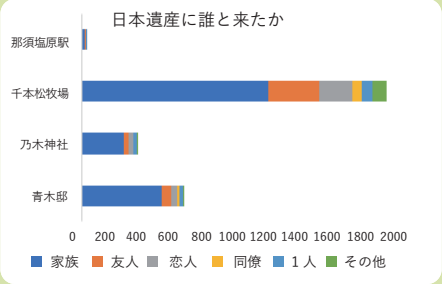
第 2 サイクルで実施した調査を基に、観光を楽しみながら日本遺産についての知見を得ることが期待できるドライブコースの製作。
12 月 10 日（火）、作成したコースに沿って実際にドライブに出かけ、新たな魅力や作成したコースの改善点を発見した。

5. 調査結果・考察

5 月 21 日（火）に実施した 1 回目の現地調査から、各施設が点在していることがおり、また、それぞれの施設に魅力があるのだが、単体で人を呼ぶのはなかなか難しいことが分かった。日本遺産の目的にあるように点ではなく面として各施設を複合的に活用、発信していくことが大切だ。



○県内外問わず、現時点で一定の来場がある
→新規の観光客を呼び込むと同時に、現に那須塩原市を訪れている人たちをいかに日本遺産に引き込むかということも重要



○どの施設も家族と一緒に来ている割合が圧倒的に高い
→家族連れをメインターゲットに、多世代の嗜好に合ったコースを複数提案する。

○交通手段としては自家用車が最多、塩原や板室など温泉を目的として来訪する人が多い
→ドライブコースの提案へ方針転換

また、ヒアリング調査と大学生へのアンケート調査から食への関心が強い傾向が窺えたため、ドライブコースにカフェや軽食を摂れる場所を盛り込む。家族連れにおいては子供が遊べる広い場所を求める親が多いことが分かった。さらに、日帰りのコースを求める声が多いことも判明した。
日本遺産に認定されたことで、どの施設も観光客の数や問い合わせの

6.提案と課題

実際に現地を訪れて感じた魅力を踏まえ、3種類のコースを提案する。日本遺産だけでなく温泉や牧場といった観光地やグルメなど、実際に現地を訪れて感じた那須塩原の魅力も盛り込んでおり、肩肘張らずに観光を楽しみながら日本遺産に親しむことができるコースになっている。このドライブマップを県内の道の駅など車利用者がよく訪れる施設に設置する。すでに那須塩原を訪れている人には日本遺産にも、そうでない人にはまず那須塩原に足を運んでもらうきっかけとしたい。
今回は紙媒体のパンフレットを製作したが、どれくらい多くの人の目に触れて、どれだけの影響力があるかは未知数である。より発信力を求めるならインターネットやSNSなどのデジタル媒体の利用も検討すべきかもしれない。また、来場者が増えても日本遺産そのものに魅力がなければ今後の継続的な発展は望めない。日本遺産の意義に則り、ドライブコースで日本遺産を「面」として活用することに重点を置いたが、その前段階として、各施設それぞれの魅力向上を図っていくことも大切だろう。

地域防災力を向上するためには

さくら市総合政策課
さくら市総務課

20班　コミュニティデザイン学科　高橋絵重二
建築都市デザイン学科　竹内瑞貴　和田健四郎
社会基盤デザイン学科　石井ハンナ　松尾美穂

背景

東日本大震災、同年に発生した台風など立て続けに起きた大災害
⇩
防災、特に地域防災力向上の必要性を痛感
⇩
自主防災組織設立開始
⇩
災害の多い喜連川地区での設立は進んでいった
しかし....
・市全体の設立数は増加せず
・災害の少ない地域は必要性が感じられない
・高齢化による人材不足
そこで！
私たち大学生が地域に出向いて調査、分析をすることで自主防災組織の設立を促進する提案をしていく

目的

さくら市の中で自主防災組織を設立している行政区を増やすこと

・行政が行う公助については、災害発生時にはおのずと限界があるから

・「自らの安全は自ら守る」という自助と「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の姿勢が災害時に大切であるから

実際、災害発生時に自主防災組織を設立している行政区は、普段の避難訓練や情報網の確立により、スムーズに避難ができたという報告もある

方法

・第1回現地訪問　自主防災組織設立済みの区長へ聞き取り調査
さくら市探索
・第2回現地訪問　自主防災組織未設立行政区の住民への聞き取り調査
行政区長会研修会に参加
・アンケート調査(自主防災組織の認知度、意識調査)
・第3回現地訪問　作成したチラシの配布

分析結果

住民への聞き取り調査より
➪自主防災組織の存在を知らない方が多くいる
➪災害対策はほとんど何もしていない
➪災害が少ないので

アンケート調査より
➪組織の立ち上げに時間がかかる
➪少子高齢化

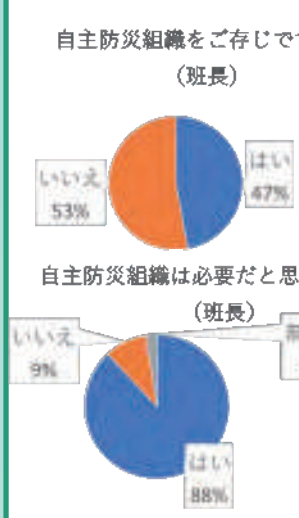


図1　アンケート結果

写真1　行政区長研修会の様子

写真2チラシの配布の様子

高齢者が多いからこそ災害が起きた際に協力し合う組織が必要である。
近年の災害の多さに危機感を覚えたり、自主防災組織が必要であると考える人も多くいることから、さくら市全行政区で自主防災組織を立ち上げてもらうには、まずは認知度と参加意欲を向上させることが必要である

提案

写真3　配布したチラシ3案

さくら市全体で自主防災組織の認知度・参加意欲を向上させるために3種類のチラシを作成し、第3回現地訪問で、以下6行政区の区長の方に直接お渡しした。
【采女・草川第二・栄町・仲町・伝馬町・本田】(いずれも自主防災組織未設立行政区)
合わせて回覧板を通して、各行政区の班長の方に配布していただくようにお願いをした。

今年度、自主防災組織設立数のデータは以下のようになっている。
・H31.3.31時点　24組織/75行政区
・R1.7.1　時点　28組織/75行政区
・R2.4.1　見込み　37組織/75行政区
組織設立についてはそれぞれの行政区で年度末(R2.3)開催の行政区総会で住民の承認を得たうえで設立が確定する予定になっている。よってチラシによる成果はその後のR2年4月以降にならないと正確には分からない。現在把握できているのは上記の通り、新たに9行政区の組織設立が見込まれている。

私たちの活動により組織の認知度アップの効果が見られたら、実効ある組織の継続に向け、来年度の学生には「続ける防災」の調査研究と、更なる組織設立推進に向けた活動をお願いしたい。

遊休不動産とアーバンデザイン～second season～
立地適正化計画に則った山あげ会館企画案

地域名：那須烏山市
パートナー名：NPO法人クロスアクション

21班　コミュニティデザイン学科　佐藤　瑠久　千葉　奈央
建築都市デザイン学科　神田　紗穂　平賀　圭悟
社会基盤デザイン学科　笹原　尚人

背景と目的

- 那須烏山市では人口減少と少子高齢化が進んでおり、都市環境の変化の必要である。
- 前年度のヒアリング調査より交流できる拠点のニーズが高いことがわかっており、中心市街地に位置している「**山あげ会館**」の効果的利用が期待されている。
- 「山あげ会館」の維持費には1800万円/年を要しその大半を行政からの補助金で補っており、入場者数は万人/年以下の横ばいの状態になっている。
- 「山あげ会館」は維持費/立地的条件を十分に活かしきれているとは言えない状況である。

これらを踏まえて、本プロジェクトでは「山あげ会館」の今後の活用法を提案することが目的である。

写真①

写真②

活動内容

- 4/19　顔合わせ＆昨年プロジェクトの振り返り
- 5/21 フィールドワーク①
- 6/18 フィールドワーク②
- 7/28　ヒアリング調査
- 10/23フィールドワーク③
- 11/26 フィールドワーク④
- 12/2～12/22「山あげコモンズ」試験的運用

1st Cycle

前年度のふりかえり、市内散策を通して当地域の背景の理解に努めた。その上で、前年同様「山あげ会館」の活用法の提案を目標とした。「山あげ会館」は文化継承施設の役割を担っているが機能しておらず、当地域の文化資源として烏山和紙、島崎酒造があり、施設の見学を行った。

2nd Cycle

山あげ会館の1800万円/年の維持費の行政負担を減らすために、利益を生み出す必要があるにもかかわらず売店は死角にあった。来場者の目につく場所に売店(写真①)を移動、それに伴い空いたスペースの活用法として自習室を設置する提案が生まれた。また、同市で立地適正化計画が策定され、町なか交流コアとしての役割が期待されていた。これらを踏まえて、自習室と交流コアの両立した空間「山あげコモンズ」(写真②)を設けることとした。

3rd Cycle

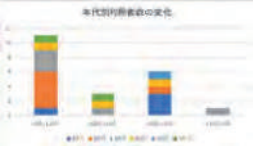
「山あげコモンズ」を設置し、19日間の試験的運用を行った。同時にアンケート調査を実施し、今後の持続的な活用に向けて提案の参考とした。

調査内容

調査は「山あげコモンズ」内にアンケート用紙を設置し、利用者が任意で回答を行う形で実施した。同時に回収BOX を設置し、回答者が自身で入れることで回収を行った。

内容としては、性別と年齢の基本属性/利用した時間帯/山あげコモンズを利用しての満足度とその理由/今後の山あげコモンズの運営についての要望　の４項目の回答を得た。

分析結果



12/2～12/20の20日間で21票の回答を得た。利用者の満足度は高く、継続した運営を望む声も多かった。
現在の9～17時の営業時間の延長を望む声が小中学生を中心に見られた。
コモンズ内の快適さ向上のため、設備の充実を望む声もあった。

提案

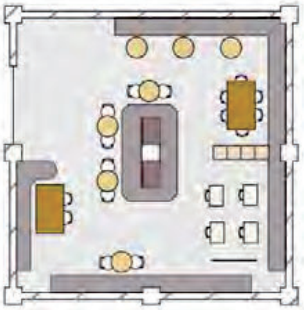
提案コンセプト
「山あげコモンズ」の長期的運営

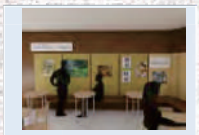
提案趣旨：分析結果より「山あげコモンズ」のニーズを読み取れ、運営団体の観光協会も継続した運営をしていく計画である。今後長期的運営を行っていく上では、集客と稼働率の向上が必要である。ここでは集客と稼働率の向上に向けて、3学科の各視点から考えられる。今後の活用法、施設内の利用法、公共交通機関との連携に

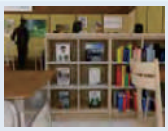
集客・稼働率を向上させるためには、地元住民また、地域外の人々に向けての認知度を上げる必要がある。そのためにワークショップや朝市といった山あげコモンズ内や周辺でイベントを開催することで認知度と同時に「親しみ」の向上が考えられる。

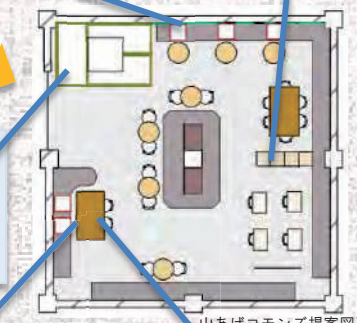
利用者の山あげ会館までの交通アクセスに関しては、自転車や自動車の利用が見込まれる。また、那須烏山市には乗り合いタクシーなどのデマンド交通などがあり、自転車や自動車を利用しないお年寄りも、訪れることも可能である。

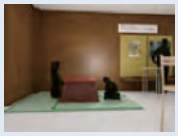
試験運用図面は、山あげコモンズが市民にとっての“まちなか交流コア”の機能を果たすことをコンセプトとし、設計した。また、提案図面は試験運用でのアンケートを経て、コンセプトの+αとして市民の要望に応える空間となるように、改善した。（各図面のスケールは１/50となっている）

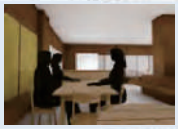

山あげコモンズ試験運用図面

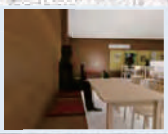

絵画や書道といった市民の作品を展示することで、足を運んでもらうきっかけになるだけでなく、空間に活気が生まれる。


本棚に烏山のガイドブックや烏山の歴史の本を置くことで、訪れた観光客に烏山の魅力を知ってもらう。


山あげコモンズ提案図面


畳を敷くことによりキッズスペース/高齢者のくつろぎの場を可能にする（冬季はこたつの設置）


大人数(5～6人)が座れる場を つくることで、ワークショップな どのグループ的な活動を行うこと が可能


椅子にクッションを敷くことにより利用者に快適性を与える。

課題

集客においての課題として、小中学生の放課後利用を可能にするために営業時間の延長があるが、労働力の確保が問題である。また、イベントの開催を誰をするのかという担い手の問題もあり行政と市民団体の連携がとられた主体的な行動が求められる。

アクティブシニアの健康づくり活動継続と地域活性化

地域：那須烏山市　　22班　　コミュニティデザイン学科　手塚慶樹　宮坂真耶

パートナー：　きずなサービスセンター　　建築都市デザイン学科　山嵜有華

社会基盤デザイン学科　斉藤舜介　野原魁人

背景

那須烏山市は　栃木県の東部に位置し、人口約2万6000人程の市である。ユネスコ文化遺産登録、国指定重要無形文化財の「烏山の山上げ行事」や龍門の滝など、歴史、文化・観光資源が豊富な地域である。那須烏山市は60歳以上の割合が40%以上と非常に高く、地域活性化による「元気なまちづくり」が差し迫った重要な課題であり、そのためにはアクティブシニアを重点世代とした地域住民の積極的な社会参加の仕組みが必要となる。

目的

市の課題として挙げた地域活性化による「元気なまちづくり」のための方法として、【イベント開催による外部からの交流人口の増加】といったことに目が向けられるはことが多いが、私達は、「その地域にくらす人々の日常的な元気なくらし」が重要と考えている。
那須烏山市同様の高齢化の進む地域においては、その中でも特に【アクティブシニア】の【より元気で楽しいくらし】が大切なことと捉えている。
そこに貢献するためには、何が必要なのかを考えるために、人口の特徴、地域の特徴、人の行動から地域の現状を把握し、さらにアクティブシニアを増やすための仕組みやイベントについて提案することを目的とする。

前段階の調査

アクティブシニアが多く、コミュニティ活動が活発な自治会の現状を調査するために、藤田自治会の自治会長を対象としてインタビューを行った。本自治会は、昨年自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用して、公民館を建設したり、年間で多くのイベントを行っていたりと住民の活動が盛んである。
インタビューの結果、藤田自治会は昔から受け継がれているイベントなどを通して結束力を高めていることが分かった。今後企画する自治会イベントには単発で終わらず、受け継がれていく工夫が重要であると判明した。しかし、地域の繋がりが希薄化している中で、藤田自治会は数少ない成功事例であることから、他の意見を取り入れるため、アンケート調査を行う。

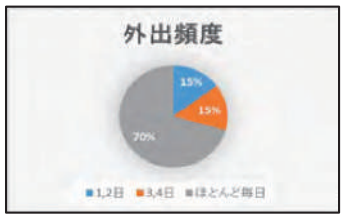
方法

①地域の高齢者に外出の頻度、行き先、移動手段、外出の弊害になっていることなど外出に関する調査を行う。
②参加してみたいと思う自治会イベントについても調査を行う。

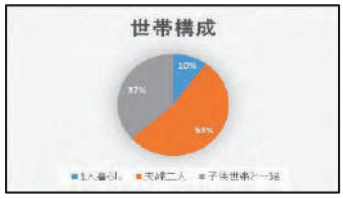
方法・・・調査票
対象・・・60歳以上の高齢者
場所・・・那須烏山マラソン大会

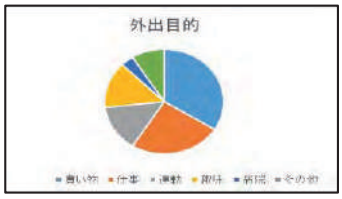
分析結果

12月1日に行われた、那須烏山市のマラソン大会に訪れていた60歳以上の方39名を対象に、外出に関するアンケート調査を行った。聞き取り形式で行い、中には60歳未満（40代、50代）の方も含まれた。



マラソン大会など地域のイベントに来る方の特徴として、家族と一緒に生活をしており、普段の外出頻度も比較的多い人がイベントに足を運びやすい傾向があることがわかった。





また、参加者として来ている方と応援をしに来ている方の世帯構成や外出頻度に差はあまり見られなかった。
「外出の弊害となっていることはありますか」という質問に対して、ほとんどの方が特になしと答えた。また、移動手段に関する質問ではほとんどの方が車を使用していると答えた。このことから、車がないと生活が成り立たない方がほとんどであるということがわかる。
外出目的に関する質問（複数回答可）では、半分以上の方が仕事と買い物と答え、イベント参加者でも自分の趣味のために出かけるという人はあまり多く見られなかった。

提案

・自治会レベルでのイベント
調査により、日頃自分からは積極的にイベントへ参加しないが、家族（子どもや孫）に連れられて参加するという「**消極的参加者**」がいることが明らかになった。
よって、「**多世代交流**」の視点をもとにした自治会レベルでのイベント企画を提案する。高齢者のみをターゲットにするのではなく、3世代をターゲットにすることにより、「**消極的参加者**」の層をイベントに呼び込むことがねらいである。さらに、イベントへの参加をきっかけにアクティブシニアになってもらうことも期待される。
【イベント企画案】
そば打ち体験
内容：那須烏山市の高齢者は自宅でそばを作れる人が多い。高齢世代から親・子ども世代へそば打ちを教える。出来上がったそばを参加者全員で食べる。お土産用のそばも作り、持ち帰ってもらう。
目的：3世代で交流する。高齢者の活躍の場を作る。
人数：15人程度

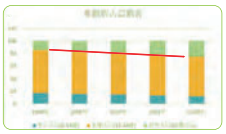
石橋まちなかリノベーション

下野市　石橋地区
下野市役所　建設水道部　都市計画課

23 班　コミュニティデザイン学科　柳下優香　田坂志保里
建築都市デザイン学科　竹澤くるみ　塚原佳央
社会基盤デザイン学科　青田洸希

1 背景 -background-

下野市の石橋地区では、人口減少や少子高齢化の影響により商店街（石橋駅西口駅前通り）の衰退が生じ、それに伴って、商店街近辺では空き家が増加している。実際に現地を視察した時にも、休日にもかかわらず人が少なかったり、閉まっている店が多かったりなど、閑散としている印象を受けた。
その問題に対して、下野市では、空き家のリノベーションを用いて、失われた商店街の活気を取り戻そうと進めている。
また、石橋駅駅前大通りは、石橋高校の生徒の通学路として利用されていることから、高校生をターゲットとして大通り付近の空き家のリノベーションを考えている。



2 目的 -purpose-

高校生のみでは、空き家利用の時間・方法が限られる。そこで、周辺住民もターゲットに加え、大通り周辺に点在する空き家をエリアとして捉えることで、各空き家が相互に関わり合い、多様な方法でエリアの賑わいを創出する。

3 方法 -method-

【エリアリサーチ】
各空き家の現状把握、空き家周辺の現地視察。

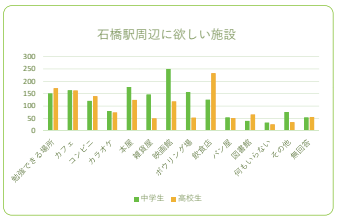
【アンケート】
中・高校生が求める施設は何か、その中でも現実可能なものの抽出。

【ヒアリング】
周辺住民が求める施設は何か。
→高校生が使わない時間帯の活用方法の模索

4 分析結果 -result of analysis-

【アンケート結果】
石橋高校の生徒 (461 人)、石橋中学校の生徒 (552 人) のアンケート回答結果。

共通して多い項目
・勉強場所
・カフェ
中学生
・ボウリング
高校生
・飲食店



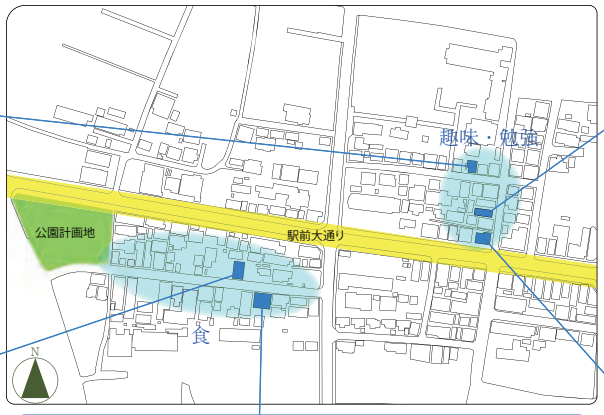
【地域住民 (ヒアリング結果)】
・一人になれる場所が欲しい。
　(子育てに奮闘中のパパさん)
・大通り周辺には小さい子どもが多く住んでいる　(美容室店長)
・農協を高齢者が多く利用している　(高齢者)
・ギターを弾いている人がいるため、楽器が演奏できる場所があるといい
　(クリーニング屋店主)

【考察】
・勉強できる場所、カフェ、飲食店などの希望が多い。
・周辺は農家が多く、農産物を活かした施設は集客が見込める。
・勉強だけでなく、飲食も可能な施設が望まれる。
・親が、子どもを遊ばせながら、自分の趣味活動もできるような施設の需要が見込める。

5 提案 -proposal-

【空き家活用によるエリアリノベーション】
衰退した商店街に点在する空き家を活用することで、新たな人の流れを創出し、大通りに賑わいを持たせる。
→空き家を点としてではなく面として捉えることで、エリア内にテーマを持たせる。
　それによってテーマにあった人々がその周辺に流れ、賑わいが生まれる。
　また、空き家を活用することによって家屋が痛むのを抑制し、
　人が出入りすることによって害獣が住み着くのを防ぐ。これによってエリア全体としての価値も保たれる。

【工作室・スタジオ】
趣味や部活に使いたい、一人で何かに没頭したい方に。1Fは工作室、2Fが防音スタジオ。
工作室使用料:300円／1時間
スタジオ使用料:
個人練　500円／1時間
グループ練　2,000円／1時間



【古書カフェ】
友達とおしゃべりしたい、本屋が欲しいという方に。もう読まない本を持ち寄って創る古書館+カフェ。

【ファームキッチンハウス】
学生でも入りやすい飲食店。2Fは遊び場スペースになっており、下から遊んでいる様子が見れるため、子連れにも優しい。

【居酒屋 & 野菜直売所】
昼間は野菜直売所として、夜は居酒屋として使用。夏は目の前の駐車場を使ってBBQ＆ビアガーデン、冬はこたつでぬくぬくおこた居酒屋として営業。

【勉強 & フリースペース】
家で勉強できない、学校だと遅くまで残れないという学生向けに、夜は勉強スペースとして貸しだす。学生が使わない昼は地域の方々に開放。
(麻雀やオセロなど)
また、昼でも室内を暗くすれば、壁をスクリーンとしたミニシアターにもなる。

東の飛鳥周遊ルートプロジェクト

地域名：下野市
パートナー名：下野市文化財課

24班　コミュニティデザイン学科　丸山舞矢　伊藤帆南海
建築都市デザイン学科　青木雄大　新山茉奈美
社会基盤デザイン学科　大木直也

背景

・下野市の持つ歴史的特性が示す地域資源としての価値は、古代文化の発祥の地である奈良県の飛鳥地方と並ぶほどと言われており、下野市では歴史的特性を活かした地域づくり事業を「東の飛鳥プロジェクト」と名付け、文化財の保存と活用、まちづくりや教育、観光の資源としての総合的な活用を図るため様々な事業の展開を計画している
・下野市に設置されている歴史資料館（風土記の丘資料館・薬師寺歴史館）の利用者層は、小中学生による施設見学及びシニア層が占めている状況である

図1「東の飛鳥周遊プロジェクト」シンボルマーク

目的

資料館の集客数を増加させるためには若者世代を呼び込む必要がある。そこで、資料館及び下野市の魅力を伝え、来てもらうための周遊ルートの構築とそのPR方法を提案する。

図2 目的のイメージ

写真1 下野薬師寺歴史館

写真2 しもつけ風土記の丘資料館

方法

① アンケート
県内の学生及び同世代の若者を中心に下野市の史跡と歴史資料館に関するアンケート、さらに県外の若者世代についても、SNSを通じて史跡や歴史資料館の興味関心を尋ねるアンケートを実施した。

② 現地調査
自治医大駅と小金井駅から自転車行動を想定した周遊ルートを作成し、実際に訪れることで、所要時間や周辺の様子について調査した。

分析結果

【アンケート】
史跡自体には興味がある人が想定よりも多かったが、下野市の史跡を知っている人は少ない
→下野市＝史跡というイメージがない
歴史文化財に興味がない理由として主に挙げられたものは「つまらない」「知識がない」
→「つまらない」と回答した人の意識改革は難しいが、知識がない人でも楽しめる工夫をすれば増加の見込みがある

【現地調査】
エリアを決めれば徒歩や自転車で行動できる
メインとなるスポット（下野薬師寺歴史館、下野薬師寺跡）がインパクトに欠ける
→複数の施設・史跡を周遊するルートを構築することでそれぞれの魅力を伝える

写真3 現地調査の様子

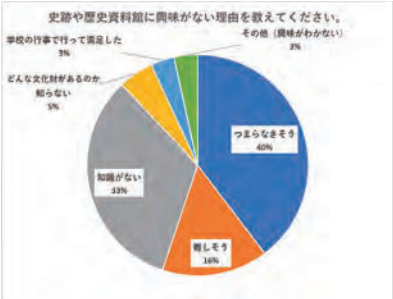
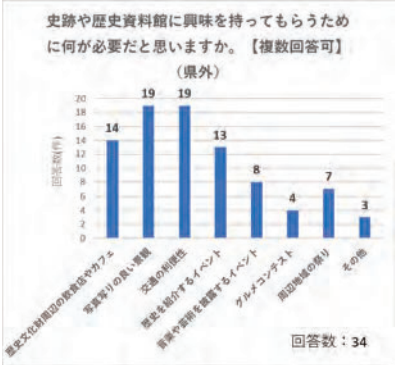


図4 史跡等の興味関心に関するアンケート



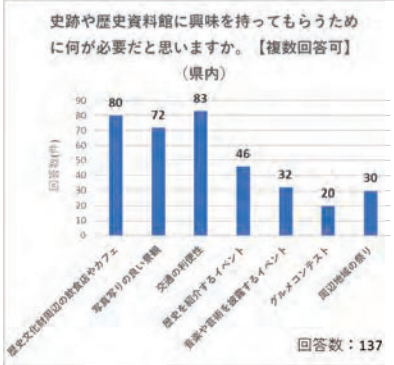


図5, 6 史跡等の興味関心に関するアンケート

提案

①【周遊ルートマップの作成】
風土記の丘資料館周辺を巡るルート、薬師寺歴史館周辺を巡るルート、両方を巡るルートをグーグルマップにて作成し、ネット上で閲覧を可能にしたほか、イベント時にQRコードにて配布することを提案をした。

図7 グーグルマップ上に作成した周遊ルート

②【SNSを用いたプロモーション企画の提案】
下野市の公式Twitterとシティプロモーション課のTwitterアカウントでプロモツイートを用いたプロモーションを提案するため、企画書を作成した。

《プロモツイートとは》
プロモツイートとは、プロモーションを目的として、広告主が様々なTwitterのユーザーにリーチし、情報やメッセージを届けることができる広告のことを指す。
メリットとしては、
・広告主のビジネスやブランドに関心を持ちそうなユーザーに対し情報を届けられる
・ユーザーがアクションをおこすことにより、次々と情報が拡散されていくため、より多くの人に情報を届けられる
・幅広いTwitter利用者がそのツイートを目にすることになるため、フォロワー数の増加も期待できる

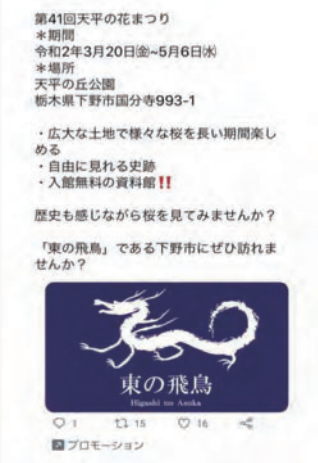


図8 プロモツイートのイメージ図

世代間交流による居場所づくり

地域名　　栃木県塩谷町
パートナー　塩谷町企画調整課

25班　コミュニティデザイン学科　相澤千春　今野裕太
建築都市デザイン学科　椙山咲希
社会基盤デザイン学科　池田早希　吉川航太郎

背景

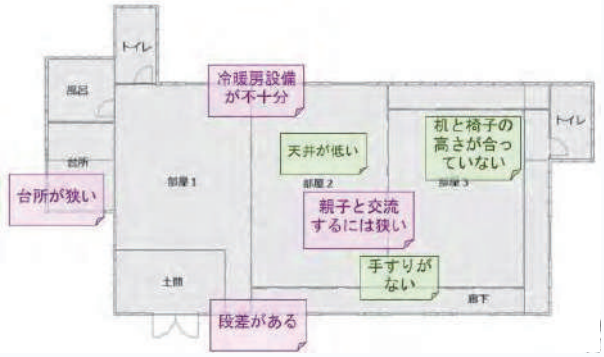
〈社会的背景〉
・人口の高齢化
・家族構成の変化
　3世代世帯の減少、一人暮らし高齢者の増加

⇒単身高齢者同士の交流を促進する地域サロンの必要性

塩谷町の地域サロン「寄ってらっせ」
設立　　：平成２９年４月
活動日　：毎月第２・４火曜日
活動場所：民間空家
運営　　：地域住民(5名)
年に４回　**４世代交流**を実施
塩谷町からの助成あり

結果(1)空間的課題

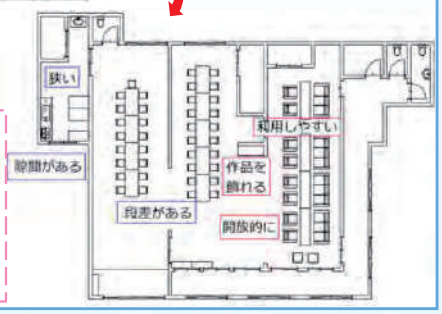
現地訪問から空間的課題に着目
→追加調査から下図のような改善点を発見



提案(1)

家具の配置換えにより、交流しやすい空間づくりを目指す

変更点
・引き戸を取り外し
・使っていない仏壇を棚として利用
・あまり使わないコピー機を移動
・椅子と机の配置を変更



利用者の反応
・開放的になった
・移動、活動しやすくなった
・部屋を広く利用可能になった

目的

①地域サロンにおける**世代間交流の促進**
　→空間的な課題の改善

②地域サロン運営の次世代の**担い手確保**
　→子育て世代が担い手側に回る仕組みづくり

調査内容と方法

調査内容

(1)空間的課題
・活動しやすさ
・交流しやすさ

(2)担い手の課題
①サロンの現状
②子育て世代のサロンへの意識
③利用者のサロンへの意識

方法

対象者	明らかにすること	調査の方法
地域サロンの運営(塩谷町内7か所)	①サロンの現状 空間の課題	アンケート
子育て世代 (子育て支援施設)	②子育て世代のサロンへの意識	アンケート
子育て世代 (サロンのイベント)	②子育て世代のサロンへの意識	アンケート
サロン利用者	③利用者のサロンへの意識 空間の課題	ヒアリング

結果(2)担い手の課題

①サロンの現状

・担い手が不十分
・**企画の考案、準備**の人手不足
・サロンを開催できるのは**火曜日**

②子育て世代のサロンへの意識

・**子どもの遊び場**としての需要
・**子育て世代同士で繋がれる場**の需要
・簡単な手伝いであれば意欲あり
・**平日の参加は困難**
・サロン自体を知らない

③利用者のサロンへの意識

・憩いの場としてサロンを利用
・若い**親子との交流**が楽しみ

提案(2)

現在、世代間交流は年4回
→子育て世代に担い手側に移行してもらうためには、
　まず世代間交流を増加し、地域サロンでの関わりを深める必要性

①子育世代にサロンを開放し交流スペースに

頻度：2週間に1回
日時：日曜午前

期待される効果
・子育て世代同士のコミュニティ形成
・地域サロンに来るきっかけとなる

②子育て世代と普段の利用者合同で活動・交流

頻度：月1回
日時：土日

期待される効果
・世代間交流の促進
・子育て世代が次世代の担い手に移行しやすくなる

課題

配置換えについて
・世代間交流における効果の検証
・物理的な改善点が残っている
・利用者、運営者では身体的負担により、さらなる改善は困難

担い手側について
・考案したプログラムが未実施のため効果が不明
・考案したプログラムの期待される効果は交流促進にとどまる
・子育て世代を担い手側に移行できるような仕組みづくりが必要

里山の資源を有効に使った遊びや体験プログラムの提案

高根沢町
特定非営利活動法人ふるさと未来Sou
エコ・ハウスたかねざわ

26班　コミュニティデザイン学科　鳥水梨歩　河村由奈
建築都市デザイン学科　佐藤慧士　小木将幹
社会基盤デザイン学科　福嶋夏紀　小林新人

背景

近年、担い手の不足、生活様式、営農形態の変化によって里山が荒廃してしまっており、里山が持つ資源の生産、生物多様性の保全、大気・水質の浄化などの機能が失われてしまっている。

エコ・ハウスたかねざわでは、森林整備などを行い里山の保全に努めている。しかし、整備された里山に人が入らないとまたすぐに荒廃してしまう。現在、里山の利用者は限られているため、利用者の幅を広げる必要がある。

目的

親が子どもたちを外で遊ばせたくなるような魅力的な里山をつくるためには何が必要なのか、何を求めているのか認識し改善することが必要不可欠であると考えた。今回の調査ではアンケートを行い、その結果をもとに現状の把握をして解決策を考察・提案することを目的とする。

1st Cycleでは小学校児童の親御さんを対象にアンケートを行い、子どもの自然への関心度や自然で遊ばせるうえで不安に思っていることを調査する。

2nd Cycleでは解決した内容とすでに解決されていることをパンフレットにまとめた。

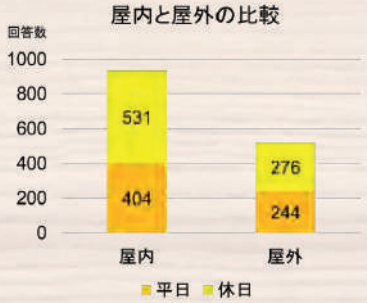
方法

1st cycle
- 里山の現状についての理解
- エコ・ハウスたかねざわでのヒアリング
- 里山での遊び体験

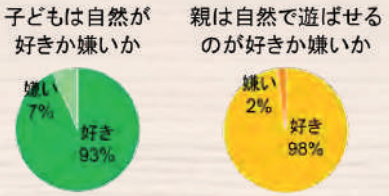
2nd cycle
- 小学校へのアンケート調査（回収数309）
- アンケートの収集・分析

3rd cycle
- 解決策の提案

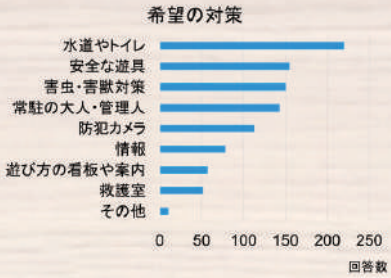
分析結果

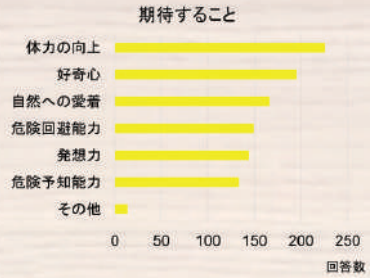


平日と休日を合計して、屋内で遊ぶ子どもの数が屋外で遊ぶ子どもの数より約2倍多いことがわかった。その中でも、屋内では「自分の家」で遊ぶ子どもが最も多く、屋外では「自然の中」で遊ぶ子どもが最も少ないという結果になった。



1つ目の調査結果から、自然の中で遊ぶ子どもが最も少ないにもかかわらず、「自然が好き」と回答した子どもの割合が93%もいることがわかった。また、保護者の方々も同様に、自然を肯定的に評価している人の割合が98%と非常に多い結果となった。





上のグラフは、保護者が自然に求める希望の対策や設備と期待することをまとめたものである。水道やトイレ等の衛生面の向上や、子どもの安全を求める保護者が多いことがわかった。また、体力の向上や好奇心が旺盛になることを望む保護者が多いことがわかった。

自然が好きな子どもたちや保護者が安心して自然の中で遊ぶことができ、子どもの好奇心や発想力を刺激する遊びを実現できるような提案を行う。

提案

ツリーテラスの提案

遊びに対し「体力」「好奇心」を期待する親が多い

子どもの発想力を伸ばすと共に、誰にとっても居心地の良い「空間」を里山の中に組み込む

ニーズ

アンケート

安心安全
体力・好奇心向上
親子で遊べる

設計コンセプト

子ども寸法
遮断と透過
目線の変化

効果

里山の中で安心して遊ばせられる場として**里山遊びの入り口**となることが期待できる

パンフレットの提案

「自然が好き」にもかかわらず屋外で遊ぶ子どもが少ない

安全面に不安があるから

里山での対策を知らない

周知のための情報源が必要

・里山がどういうものなのか、どう使うのかを知ってもらい、里山をもっと近くに感じてもらう。

・子どもの自然遊びを支える大人を育成できるように、里山の活用例を示す。

これらのことを目的とし、里山の活用方法をまとめたパンフレットを作成し、配布する。

効果

里山で遊ぶ子どもや、それを支える保護者が増え、人々の里山への関心が高まる。

地域森林資源を有効利用した、木造・木質化への取り組み

パートナー：とちぎ木づかいプランナー協会
指導教員：中島史郎　横尾昇剛

27 班 コミュニティデザイン学科　篠原　悠太
建築都市デザイン学科　原澤　里奈　元木　風香
社会基盤デザイン学科　菊池　尊丈　坂本　凌

背景

ｌ日本の木は使われていない

外材が国産材よりも安く、質が良い時代が長く続いたことで、外材を使うという文化が今でも根付いている。
また、木造よりも耐震性の高い鉄骨や鉄筋コンクリート造の需要が高く、木造を扱える建築士の数が少ない。

ｌ日本の木は使われるべきである

日本の木を使うことで森林は整備され災害に強い山づくりをすることができる。また、人の手で再生できる唯一の資源であり、SDGs 時代のニーズに合っている。

目的

地域森林資源が有効に活用されていない問題を解決するという目的達成のために本プロジェクトでは以下の目標を立てた。
〇木が使われない原因を明らかにする。
〇原因を解決する方法の提案を行う。

方法

木が使われない原因の調査を行った。

ｌ現地調査

ｌインターネットでの調査

日本の山の現状や歴史、関連する条例などを調べた。

ｌ専門家への聞き取り

とちぎ木づかいプランナー協会
栃木県林業木材産業課
茂木町建築課
日光市森林組合

分析結果

林業木材産業をとりまく現状を考慮した時に、建築士が山や木材などについて知ることが必要である。しかし、建築士養成課程である大学、工業高校、専門学校での木造や山、木材についての授業が十分ではなく、そこに問題の本質があると考えた。

提案ｌセミナー

建築学科の学生が山、木材について知る機会を増やすことが必要であると考え、セミナーを行うことにした。
大学、高校の建築学科の学生を対象として、森林や木材利用の現状を知ってもらい、日本の木を使わなければならないと思ってもらえるようなセミナーを作ることを意識した。

ｌセミナーの内容

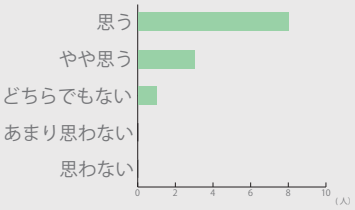
27 班の学生による、山の現状・木材を使う利点・地域材を使用した建築などについて知る講座と、産官学の専門家をゲストに迎えたパネルディスカッションを行った。

ｌセミナーのアンケート

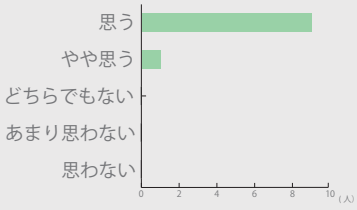
セミナーを通して、日本の木を使う必要性を参加者が感じたか調査するためにセミナーの前後で選択肢式のアンケートを実施した。

セミナーの効果

Q 今、日本の山の木を使わなければならないと思いますか？



セミナー前



セミナー後

〇セミナー参加者にどう変化があったか（記述から抜粋）

今まで全く興味がなかった → 木造建築の良さが分かった

国産材を使用する理由が分からない → 国産材を使用する理由が分かり利用を促進するべきと感じた

参加者に日本の木を使うべきであると感じさせることができた。

今後の課題

今回のセミナーのアンケートで明らかにできなかったことで、今後明らかにすべき点は以下の２つである。

〇どのような要素が影響して参加者に「木を使うべき」と思わせることができたのか。

〇他の建築素材と比較して木を優先的に使うべきだと思ってもらえたかどうか。

最終提案ｌ来年に向けて

森林資源の有効活用を進める第一歩として、建築士が学生のうちから正しい山の知識を知ることが必要である。来年は左記の課題を解明しつつ、知る機会を作るのがよいのではないか。

例えば

①山について知るイベント
木づかいプランナー協会協力
学生、若手建築士対象

②掲示物や冊子を作製
複雑な山の現状などついて
知ることができるものを作製

協力　栃木県林業木材産業課　吉田智玲様 / 一般社団法人栃木県建築士会会長　青木格次様
株式会社ヤギサワ代表取締役　八木澤亨一様 / 日光市森林組合

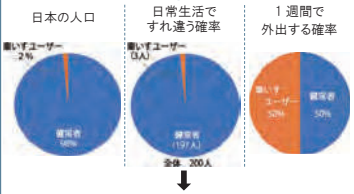
"More"

～だれもが外出（移動）しやすい 街づくりプロジェクト～

NPO 法人アクセシブル・ラボ　代表理事　大塚訓平
28 班　コミュニティデザイン学科　成木祐太朗　稲川夕梨
建築都市デザイン学科　鈴木菜結子　石田優花
社会基盤デザイン学科　本橋拓大　下山孔輝

01 背 景

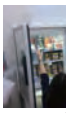
車いすユーザーの現状



↓

車いす利用者が移動しにくい

車いす体験



↓

危険や使いづらさの発見

イベント参加

↓

心のバリアフリーの重要性

車いす利用者に関する提供資料から、車いすでの外出が移動しにくい現状を知った。次に車いすに特化した最先端バリアフリー住宅を見学し、利用者への配慮を感じることができた。その一方で、普段私たちが利用するような場所ではどのくらい車いすユーザーが利用しやすい環境が整っているのか疑問に感じた。そこで陽東キャンパス内を車いすで移動してみると段差等の危険やドアの開け閉め等の不便さを発見した。加えて、ハード面とソフト面の配慮がなされたイベントに参加し、両面がそろうことで初めて車いす利用者が使いやすい環境が整うことを学んだ。

02 目 的

地域デザイン科学部に車いすユーザーの学生がいたとしたら？

↓

地域デザイン科学部の学生が普段使う場所の
ハード面・ソフト面双方におけるバリアフリーの状況から
課題を検討、解決策を見つける

03 方 法

学内と学外における、地域デザイン科学部の学生の利用が多いと考えられる場所で車いす乗車体験、独自に作成した調査表を用いた調査を行った。

表１　調査項目

		調査項目	対象	項目数
共通項目		・エレベータ、車椅子用トイレの個数、場所、表示 ・車椅子用トイレの利用(アプローチや高さ等) ・エレベータの利用 ・施設内の走行(通路や床、扉、スロープ、段差等)	建物 エレベーター トイレ	9項目 6項目 9項目 計24項目
調査場所		調査項目	対象・調査内容	
学内	教室 2,8,10,11号館	・教室内の机や椅子の配置や高さ、可動性 ・施設内の扉(開閉方法、出入口の広さ)		
	教室以外 図書室,基盤センター,生協,学食	・車いす専用駐車場の場所、広さ ・レジやサービスカウンターの高さ		22項目
学外	関東バス	・乗降 ・車内の機械(乗車位置やボタンの位置等)	乗車体験での調査	
	JR宇都宮駅	・改札や券売機の高さ		計11項目
	ベルモール	・店舗のレジカウンターや商品棚の高さ ・ATMの高さ	ショップ ATM	12店舗 4カ所
				計14項目

04 分 析 結 果

ハード面

- 施設や項目内容によって差があるもの
  例）洗面台高さ・トイレ内設備（オストメイト・ベビーシートの有無）・出入口幅
- 大体一般的なもの
  例）机の高さ、トイレの座面の高さ、エレベーター

調査の様子

ソフト面

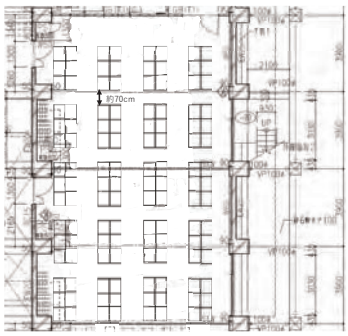
- 人の目が気になり、周囲の人に気を遣って外出するタイミングを選ぶ。
- 誰かが手伝ってくれる環境が整っていれば問題ない。

表２　トイレ調査結果　※結果の一部を抜粋したもの

	11号館	10号館	2号館	8号館	陽東外のトイレ	基盤センター	図書館	生協	駅　1階
アプローチ	左	右	＊備考参照	左	右			右	両アプローチ
便器高さ	46cm	46cm	46cm	46	44.5			45	46
洗面台高さ	74	75cm	75cm	80	75	74		77	74
入口幅	90	91cm	90cm	87		93	81	105	87
扉	引き戸		押戸	引き戸		押戸	押戸	引き戸(折りたたまれる)	ボタン式
鏡									有
呼び出しボタンの有無						無	無	有（2カ所）	有（わかりにくい）
その他備品					89	無	無	鏡あり(薄しか見えない)	
広さ(感覚的に)					引き戸			やや狭い	
備考	ベビーシート有オストメイト有		1・3階(右)と2階(左)のトイレは左右逆向き		89	多目的トイレ無和式便座のみ	多目的トイレ無和式便座のみ		鏡が見やすい　洗面台が湿度して左からのアプローチができなかった

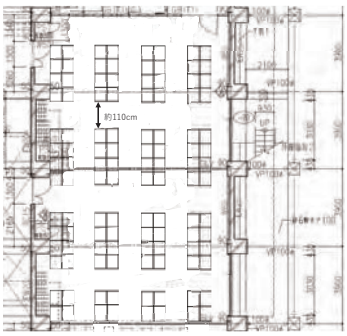
05 提 案

〈Before〉



机の配置：1 グループ（6コ）× 20
通路幅　：約 70cm

〈After〉



机の配置：1 グループ（8コ）× 12
　　1 グループ（4コ）× 4
通路幅　：約 110cm

レイアウト提案

建物そのものを変えることは不可能。机や椅子などの配置を変えることで使いやすい環境にならないか。11 号館 1 階 AL 教室教室の家具配置を検討

Point　家具間の通路は「多さ」よりも「広さ」が必要
すべての人が利用しやすくするには、「対応性」が必要
→◎可動式家具のすすめ
家具が動かせると、人によって異なる必要なスペースの広さに対応できる
→◎家具そのものの動かせない部分（幅や高さ）は車いすの標準的な高さに揃えるとよい
車いすの人々は特に広いスペースを要する
→家具がスペースを妨げないコンパクトなものを選ぶことが必要

MAP 作成

車いすユーザーが必要としている情報を一覧できるものがあればより過ごしやすいのではないか。調査したところの車いすユーザー用のマップを作成。

Point
- 調査結果をもとに地域デザイン科学部の学生がよく利用する建物の説明、学科別の利用頻度を掲載
- 車いすユーザーが必要な情報やアプローチ方向などを取捨選択し掲載
- 施設設備を文章ではなく記号化
  ex) トイレのアプローチ方法：右アプローチ →
  →文章ではなく記号にすることで情報を視覚的に簡単に取り入れる。
- 色弱者にも対応した配色デザイン

8,10,11 号館の入り口近くや学務課など学生の手の届きやすいところに設置する。車いすユーザーだけでなく、車いすを使わない人々へのアピールにつながる。車いすを使わない人々にも手に取ってもらうことで車いすユーザーが普段困っていることや気にしていることを認識してもらう狙いである。また、オープンキャンパスでも配る計画である。